

# 平成29年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

宮城県

市区町村名 ページ

仙台市	2	丸森町	22			
石巻市	3	亘理町	23			
塩竈市	4	山元町	24			
気仙沼市	5	松島町	25			
白石市	6	七ヶ浜町	26			
名取市	7	利府町	27			
角田市	8	大和町	28			
多賀城市	9	大郷町	29			
岩沼市	10	大衡村	30			
登米市	11	色麻町	31			
栗原市	12	加美町	32			
東松島市	13	涌谷町	33			
大崎市	14	美里町	34			
富谷市	15	女川町	35			
蔵王町	16	南三陸町	36			
七ヶ宿町	17					
大河原町	18					
村田町	19					
柴田町	20					
川崎町	21					

平成29年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	1,082,159人 1,045,986人 3.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型	政令指定都市			
歳入の状況 (単位:千円・%)					30.1.1	1,060,545人	1,048,020人	区分	27年国調	22年国調	04		1009		宮城県	仙台市	地方交付税種地	1-8	
区 分					29.1.1	1,058,517人	1,046,404人	第1次	3,717	4,005	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)						
決算額					増減率	0.2%	0.2%	第2次	0.8	0.9	区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)		
構成比					経常一般財源等	構成比		第3次	77,038	67,162	一 般 職 員		うち消防職員		うち技能労務員		うち教育臨時職員		
地方譲与税					191,158,744	36.7	173,437,931	68.8	16.5	15.1	一 般 職 員		うち技術職員		うち臨時職員		うちその他		
地方譲与税					2,977,785	0.6	2,977,785	1.2	386,007	372,941	一 般 職 員		うち技術職員		うち臨時職員		うちその他		
利子割交付金					218,919	0.0	218,919	0.1	82.7	84.0	一 般 職 員		うち技術職員		うち臨時職員		うちその他		
配当割交付金					509,686	0.1	509,686	0.2	指定団体等 の指定状況			一 般 職 員		うち技術職員		うち臨時職員		うちその他	
株式等譲渡所得割交付金					518,976	0.1	518,976	0.2	収入済額			一 般 職 員		うち技術職員		うち臨時職員		うちその他	
分離課税所得割交付金					161,460	0.0	161,460	0.1	構成比			一 般 職 員		うち技術職員		うち臨時職員		うちその他	
道府県民税所得割臨時交付金					21,028,485	4.0	21,028,485	8.3	超過課税分			一 般 職 員		うち技術職員		うち臨時職員		うちその他	
地方消費税交付金					20,769,891	4.0	20,769,891	8.2	旧新産○ 旧工特× 低開発× 低開炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			一 般 職 員		うち技術職員		うち臨時職員		うちその他	
ゴルフ場利用税交付金					126,667	0.0	126,667	0.1	内 個人均等割			一 般 職 員		うち技術職員		うち臨時職員		うちその他	
特別地方消費税交付金					-	-	-	-	所 得 割			一 般 職 員		うち技術職員		うち臨時職員		うちその他	
自動車取得税交付金					929,833	0.2	929,833	0.4	法 定 外 普 通 税			一 般 職 員		うち技術職員		うち臨時職員		うちその他	
軽油引取税交付金					7,955,424	1.5	7,955,424	3.2	目 的 税			一 般 職 員		うち技術職員		うち臨時職員		うちその他	
地方特例交付金					751,695	0.1	751,695	0.3	内 入湯税			一 般 職 員		うち技術職員		うち臨時職員		うちその他	
地方交付税					27,068,624	5.2	19,375,179	7.7	事 業 所 税			一 般 職 員		うち技術職員		うち臨時職員		うちその他	
内 普通交付税					19,375,179	3.7	19,375,179	7.7	都 市 計 画 税			一 般 職 員		うち技術職員		うち臨時職員		うちその他	
内 特別交付税					1,002,025	0.2	-	-	法 定 外 普 通 税			一 般 職 員		うち技術職員		うち臨時職員		うちその他	
内 震災復興特別交付税					6,691,420	1.3	-	-	法 定 外 普 通 税			一 般 職 員		うち技術職員		うち臨時職員		うちその他	
(一般財源計)					274,176,189	52.7	248,761,931	98.7	内 水田地益税等			一 般 職 員		うち技術職員		うち臨時職員		うちその他	
交通安全対策特別交付金					344,025	0.1	344,025	0.1	法 定 外 普 通 税			一 般 職 員		うち技術職員		うち臨時職員		うちその他	
分担金・負担金					4,088,603	0.8	-	-	法 定 外 普 通 税			一 般 職 員		うち技術職員		うち臨時職員		うちその他	
使用料					8,763,826	1.7	1,601,493	0.6	内 入湯税			一 般 職 員		うち技術職員		うち臨時職員		うちその他	
手数料					3,960,823	0.8	-	-	事 業 所 税			一 般 職 員		うち技術職員		うち臨時職員		うちその他	
国庫支出金					83,262,851	16.0	-	-	都 市 計 画 税			一 般 職 員		うち技術職員		うち臨時職員		うちその他	
国有提供交付金					218,921	0.0	218,921	0.1	法 定 外 普 通 税			一 般 職 員		うち技術職員		うち臨時職員		うちその他	
(特別区財調交付金)					-	-	-	-	法 定 外 普 通 税			一 般 職 員		うち技術職員		うち臨時職員		うちその他	
都道府県支出金					23,786,922	4.6	-	-	内 水田地益税等			一 般 職 員		うち技術職員		うち臨時職員		うちその他	
財産収入					5,537,889	1.1	606,043	0.2	法 定 外 普 通 税			一 般 職 員		うち技術職員		うち臨時職員		うちその他	
寄附金					179,451	0.0	-	-	内 水田地益税等			一 般 職 員		うち技術職員		うち臨時職員		うちその他	
繰入金					28,177,599	5.4	-	-	法 定 外 普 通 税			一 般 職 員		うち技術職員		うち臨時職員		うちその他	
繰越金					12,881,036	2.5	-	-	内 水田地益税等			一 般 職 員		うち技術職員		うち臨時職員		うちその他	
諸収入					26,277,853	5.0	570,044	0.2	法 定 外 普 通 税			一 般 職 員		うち技術職員		うち臨時職員		うちその他	
地方債					48,855,200	9.4	-	-	内 水田地益税等			一 般 職 員		うち技術職員		うち臨時職員		うちその他	
うち減収補填債(特例分)					-	-	-	-	法 定 外 普 通 税			一 般 職 員		うち技術職員		うち臨時職員		うちその他	
うち臨時財政対策債					24,855,000	4.8	-	-	内 水田地益税等			一 般 職 員		うち技術職員		うち臨時職員		うちその他	
歳入合計					520,511,188	100.0	252,102,457	100.0	法 定 外 普 通 税			一 般 職 員		うち技術職員		うち臨時職員		うちその他	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)							
区 分					決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	182,353,758	158,696,559		
人 員					112,429,279	22.3	97,411,923	97,304,004	35.1	区 分	1,481,874	0.3	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	201,972,967	173,182,919		
うち職員					79,244,651	15.7	64,605,202	-	-	議 会 費	3,066	0.0	3,066	1,481,874	基準財政収入額等	229,865,762	205,599,518		
扶助費					103,415,214	20.5	33,695,042	33,490,785	12.1	総 務 費	45,681,738	9.1	2,704,720	35,836,674	標準財政規模	274,096,100	238,045,947		
公債費					58,549,950	11.6	53,331,502	53,311,874	19.2	民 生 費	163,744,625	32.4	6,941,938	77,529,455	財政力指数	0.91	0.91		
内 元利償還金					51,027,706	10.1	45,809,258	45,789,630	16.5	衛 生 費	35,677,497	7.1	7,502,291	25,117,380	実質収支比率(%)	1.3	1.4		
元利償還金					7,521,514	1.5	7,521,514	7,521,514	2.7	労 働 費	448,412	0.1	88,992	165,958	公債費負担比率(%)	16.0	19.3		
一時借入金					730	0.0	730	730	0.0	農 林 水 産 業 費	2,201,224	0.4	377,005	1,629,584	健全実質赤字比率(%)	-	-		
内 一時借入金					730	0.0	730	730	0.0	商 工 費	18,655,592	3.7	184,072	3,351,029	断全実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)					274,394,443	54.4	184,438,467	184,106,663	66.5	土 木 費	65,346,083	12.9	33,631,772	32,148,864	比率将来負担比率(%)	8.2	9.3		
物件費					59,260,439	11.7	44,203,228	39,215,049	14.2	消 防 費	14,309,021	2.8	2,444,172	11,890,099	積立金減債	7,635,667	7,175,700		
維持補修費					10,589,383	2.1	8,662,310	8,662,310	3.1	教 育 費	89,487,321	17.7	5,781,781	69,351,767	現在高特定目的	120,102,683	130,009,889		
補助費等					37,924,626	7.5	29,421,111	19,480,135	7.0	災 害 復 旧 費	3,352,275	0.7	-	362,581	地方債現在高	770,894,032	773,066,538		
うち一部事務組合負担金					44,156	0.0	44,156	25,586	0.0	公 債 費	58,799,847	11.7	-	53,581,399	物件等購入	60,063,931	61,677,415		
繰入金					28,671,636	5.7	23,165,525	21,261,855	7.7	諸 支 出 金	5,534,145	1.1	-	4,173,472	債務負担行為額(支出予定額)	102,182,291	106,978,140		
積立金					12,924,773	2.6	8,559,258	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入	2,118,738	2,519,185		
投資・出資金・貸付金					17,943,912	3.6	2,259,483	-	-	歳 出 合 計	504,719,654	100.0	59,659,809	316,620,136	土地開発基金現在高	18,374,656	18,317,503		
前年度繰上充用金					-	-	-	-	-	公 合 計	49,655,321	9.5	3,373,154	3,373,154	徴 収 現 計	99.3	98.2	99.2	97.9
投資的経費					63,010,442	12.5	15,910,754	15,910,754	6.1	営 下 水 道	11,519,670	2.3	2,137,695	2,137,695	率 年 市 町 村 民 税	99.1	97.7	99.0	97.5
うち人件費					1,181,331	0.2	1,064,250	1,064,250	0.7	事 交 通 院	5,402,586	1.1	134,377	134,377	(%)	99.5	98.7	99.3	98.3
内 普通建設事業費					59,659,809	11.8	15,549,815	15,549,815	6.1	業 病 院	2,795,346	0.6	204,870	204,870	徴 収 現 計	99.3	98.2	99.2	97.9
うち補助					28,871,585	5.7	4,695,810	4,695,810	1.8	等 上 水 道	1,134,524	0.2	92	92	率 年 市 町 村 民 税	99.1	97.7	99.0	97.5
うち単独					30,273,224	6.0	10,802,405	10,802,405	4.3	へ 国 民 健 康 保 険 他	7,880,468	1.6	119	119	(%)	99.5	98.7	99.3	98.3
内 災害復旧事業費					3,350,633	0.7	360,939	360,939	0.2	出 の そ の 他	20,922,727	4.2	303	303	徴 収 現 計	99.3	98.2	99.2	97.9
失業対策事業費					-	-	-	-	-	公 合 計	49,655,321	9.5	3,373,154	3,373,154	率 年 市 町 村 民 税	99.1	97.7	99.0	97.5
歳入合計					504,719,654	100.0	316,620,136	316,620,136	62.7	出 の そ の 他	20,922,727	4.2	303	303	(%)	99.5	98.7	99.3	98.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		27年国調 22年国調 人口増減率 面積 人口密度	147,214人 160,826人 -8.5% 554.58km <sup>2</sup> 265人	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	30.1.1 146,162人 145,121人 29.1.1 147,627人 146,608人 増減率 -1.0% -1.0%	産 業 構 造			都道府県名 04 宮城県	団体名 2021 石巻市	市町村類型 地方交付税種地	III-2 1-4																			
歳入の状況 (単位:千円・%)				市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 低開発× 低開炭× 山産振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等																			
地方譲与税	18,072,128	7.7	17,136,926	46.0	普通	17,118,142	94.7	140,478	×	一	一	一																			
地方譲与税	663,495	0.3	663,495	1.8	法定普通税	17,118,142	94.7	140,478	×	一	一	一																			
利子割交付金	19,812	0.0	19,812	0.1	市町村民税	8,102,412	44.8	140,478	×	一	一	一																			
配当割交付金	46,579	0.0	46,579	0.1	内個人均等割	242,719	1.3	-	×	一	一	一																			
株式等譲渡所得割交付金	47,894	0.0	47,894	0.1	所得割	6,282,340	34.8	-	×	一	一	一																			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	456,441	2.5	-	×	一	一	一																			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	1,120,912	6.2	140,478	×	一	一	一																			
地方消費税交付金	2,572,261	1.1	2,572,261	6.9	固定資産税	7,302,109	40.4	-	×	一	一	一																			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	7,254,999	40.1	-	×	一	一	一																			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	401,591	2.2	-	×	一	一	一																			
自動車取得税交付金	202,851	0.1	202,851	0.5	市町村たばこ税	1,312,030	7.3	-	×	一	一	一																			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	×	一	一	一																			
地方特例交付金	98,821	0.0	98,821	0.3	特別土地保有税	-	-	-	×	一	一	一																			
地方交付税	32,459,244	13.8	16,156,132	43.3	法定外普通税	-	-	-	×	一	一	一																			
内普通交付税	16,156,132	6.9	16,156,132	43.3	目的税	953,986	5.3	-	×	一	一	一																			
内特別交付税	1,507,495	0.6	-	-	内入湯税	18,784	0.1	-	×	一	一	一																			
内震災復興特別交付税	14,795,617	6.3	-	-	事業所税	-	-	-	×	一	一	一																			
(一般財源計)	54,183,085	23.0	36,944,771	99.1	都市計画税	935,202	5.2	-	×	一	一	一																			
交通安全対策特別交付金	22,326	0.0	22,326	0.1	法定外目的税	953,986	5.3	-	×	一	一	一																			
分担金・負担金	297,317	0.1	731	0.0	内入湯税	18,784	0.1	-	×	一	一	一																			
使用料	1,475,992	0.6	28,636	0.1	事業所税	-	-	-	×	一	一	一																			
手数料	138,541	0.1	-	-	都市計画税	935,202	5.2	-	×	一	一	一																			
国庫支出金	46,429,934	19.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	一	一	一																			
国有提供交付金	-	-	-	-	内入湯税	18,784	0.1	-	×	一	一	一																			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	×	一	一	一																			
都道府県支出金	5,580,880	2.4	-	-	都市計画税	935,202	5.2	-	×	一	一	一																			
財産収入	1,795,194	0.8	64,182	0.2	法定外目的税	-	-	-	×	一	一	一																			
寄附金	266,731	0.1	-	-	内入湯税	18,784	0.1	-	×	一	一	一																			
繰入金	67,036,630	28.5	-	-	事業所税	-	-	-	×	一	一	一																			
繰越金	46,874,714	19.9	-	-	都市計画税	935,202	5.2	-	×	一	一	一																			
諸収入	3,412,050	1.5	213,153	0.6	法定外目的税	-	-	-	×	一	一	一																			
地方債	7,606,980	3.2	-	-	内入湯税	18,784	0.1	-	×	一	一	一																			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	×	一	一	一																			
うち臨時財政対策債	2,054,000	0.9	-	-	都市計画税	935,202	5.2	-	×	一	一	一																			
歳入合計	235,120,374	100.0	37,273,799	100.0	法定外目的税	-	-	-	×	一	一	一																			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	健全実質赤字比率(%)	断全実質赤字比率(%)	比率将来負担比率(%)	積立金減債	現在高特定目的	地方債現在高	債務負担行為額(支出予定額)	物件等購入保証・補償その他	取益事業収入	土地開発基金現在高	徴収現計	率年・計	市町村民税	純固定資産税
人件費	12,237,563	6.4	11,188,847	10,451,525	26.6	議会費	394,154	0.2	-	394,154	16,527,706	16,044,115	31,364,059	21,176,905	0.52	19.0	6.1	-	-	7.1	10,121,411	3,762,044	77,026,504	9,837,000	-	-	98.6	95.8	98.6	94.9	
うち職員給料	8,262,335	4.3	7,454,700	-	-	総務費	42,555,765	22.4	751,335	14,744,555	31,364,059	31,606,717	20,490,731	39,387,066	0.51	32.0	8.5	-	-	10.3	10,121,411	3,762,044	77,026,504	9,837,000	-	-	98.4	95.7	98.4	95.1	
扶助費	11,877,491	6.2	3,888,799	3,884,675	9.9	民生費	25,817,521	13.6	741,794	11,978,324	21,176,905	20,490,731	39,387,066	0.52	32.0	8.5	-	-	10.3	10,121,411	3,762,044	77,026,504	9,837,000	-	-	98.4	95.7	98.4	95.1		
公債費	5,930,524	3.1	5,338,738	5,092,638	12.9	衛生費	7,940,188	4.2	415,745	7,126,310	16,527,706	16,044,115	31,364,059	21,176,905	0.51	32.0	8.5	-	-	10.3	10,121,411	3,762,044	77,026,504	9,837,000	-	-	98.4	95.7	98.4	95.1	
内元利償還金	5,386,414	2.8	4,878,512	4,647,138	11.8	労働費	117,420	0.1	-	69,289	31,364,059	31,606,717	20,490,731	39,387,066	0.51	32.0	8.5	-	-	10.3	10,121,411	3,762,044	77,026,504	9,837,000	-	-	98.4	95.7	98.4	95.1	
内一時借入金	544,110	0.3	460,226	445,500	1.1	農林水産業費	9,315,959	4.9	7,669,292	2,379,590	16,527,706	16,044,115	31,364,059	21,176,905	0.51	32.0	8.5	-	-	10.3	10,121,411	3,762,044	77,026,504	9,837,000	-	-	98.4	95.7	98.4	95.1	
(義務的経費計)	30,045,578	15.8	20,416,384	19,428,838	49.4	商工費	3,987,169	2.1	2,213,821	948,950	31,364,059	31,606,717	20,490,731	39,387,066	0.51	32.0	8.5	-	-	10.3	10,121,411	3,762,044	77,026,504	9,837,000	-	-	98.4	95.7	98.4	95.1	
物件費	12,392,537	6.5	7,871,586	5,660,381	14.4	土木費	67,958,817	35.7	44,807,849	18,361,412	16,527,706	16,044,115	31,364,059	21,176,905	0.51	32.0	8.5	-	-	10.3	10,121,411	3,762,044	77,026,504	9,837,000	-	-	98.4	95.7	98.4	95.1	
維持補修費	1,089,079	0.6	814,597	589,859	1.5	消費費	4,529,756	2.4	1,524,412	3,223,183	31,364,059	31,606,717	20,490,731	39,387,066	0.51	32.0	8.5	-	-	10.3	10,121,411	3,762,044	77,026,504	9,837,000	-	-	98.4	95.7	98.4	95.1	
補助費等	12,243,597	6.4	8,750,352	6,287,736	16.0	教育費	9,100,911	4.8	2,652,969	4,967,627	16,527,706	16,044,115	31,364,059	21,176,905	0.51	32.0	8.5	-	-	10.3	10,121,411	3,762,044	77,026,504	9,837,000	-	-	98.4	95.7	98.4	95.1	
うち一部事務組合負担金	3,827,479	2.0	3,827,479	3,827,479	9.7	災害復旧費	12,479,238	6.6	-	2,299,000	16,527,706	16,044,115	31,364,059	21,176,905	0.51	32.0	8.5	-	-	10.3	10,121,411	3,762,044	77,026,504	9,837,000	-	-	98.4	95.7	98.4	95.1	
繰出金	21,859,822	11.5	16,639,661	7,256,107	18.5	公債費	5,930,524	3.1	-	5,338,738	16,527,706	16,044,115	31,364,059	21,176,905	0.51	32.0	8.5	-	-	10.3	10,121,411	3,762,044	77,026,504	9,837,000	-	-	98.4	95.7	98.4	95.1	
積立金	38,211,868	20.1	7,932,109	-	-	諸支出金	142,955	0.1	-	142,955	16,527,706	16,044,115	31,364,059	21,176,905	0.51	32.0	8.5	-	-	10.3	10,121,411	3,762,044	77,026,504	9,837,000	-	-	98.4	95.7	98.4	95.1	
投資・出資金・貸付金	1,171,441	0.6	337,341	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	16,527,706	16,044,115	31,364,059	21,176,905	0.51	32.0	8.5	-	-	10.3	10,121,411	3,762,044	77,026,504	9,837,000	-	-	98.4	95.7	98.4	95.1	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	190,270,377	100.0	60,777,217	71,974,087	16,527,706	16,044,115	31,364,059	21,176,905	0.51	32.0	8.5	-	-	10.3	10,121,411	3,762,044	77,026,504	9,837,000	-	-	98.4	95.7	98.4	95.1	
投資的経費	73,256,455	38.5	9,212,057	9,212,057	26.6	繰合計	24,285,042	12.6	414,464	414,464	16,527,706	16,044,115	31,364,059	21,176,905	0.51	32.0	8.5	-	-	10.3	10,121,411	3,762,044	77,026,504	9,837,000	-	-	98.4	95.7	98.4	95.1	
うち人件費	1,301,612	0.7	1,199,219	39,222,921千円	99.7%	営下水道	15,943,210	8.4	101,715	101,715	16,527,706	16,044,115	31,364,059	21,176,905	0.51	32.0	8.5	-	-	10.3	10,121,411	3,762,044	77,026,504	9,837,000	-	-	98.4	95.7	98.4	95.1	
内普通建設事業費	60,777,217	31.9	6,913,057	6,913,057	26.6	事病院	1,739,028	0.9	22,554	22,554	16,527,706	16,044,115	31,364,059	21,176,905	0.51	32.0	8.5	-	-	10.3	10,121,411	3,762,044	77,026,504	9,837,000	-	-	98.4	95.7	98.4	95.1	
うち補助	53,405,521	28.1	3,802,330	3,802,330	26.6	業上水道	686,192	0.4	37,454	37,454	16,527,706	16,044,115	31,364,059	21,176,905	0.51	32.0	8.5	-	-	10.3	10,121,411	3,762,044	77,026,504	9,837,000	-	-	98.4	95.7	98.4	95.1	
うち単独	6,118,788	3.2	2,233,425	2,233,425	26.6	等市場	189,299	0.1	96	96	16,527,706	16,044,115	31,364,059	21,176,905	0.51	32.0	8.5	-	-	10.3	10,121										

平成29年度 決算状況				27年国調 22年国調 人口増減率 面積 人口密度	54,187人 56,490人 -4.1% 17.37km <sup>2</sup> 3,120人	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	30.1.1 54,873人 55,233人 増減率 -0.7% -0.8%	産業構造			都道府県名 04 宮城県	団体名 2030 塩竈市	市町村類型 地方交付税種地	II-3 1-4
歳入の状況 (単位: 千円・%)				市町村税の状況 (単位: 千円・%)			収入済額 構成比 超過課税分			平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 低開発× 低開炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	区 分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
地方譲与税	5,822,351	21.3	5,357,475	46.9	普通	5,357,475	92.0	37,749	×	一 般 職 員		378	1,097,334	2,903
地方譲与税	122,258	0.4	122,258	1.1	法定普通税	5,357,475	92.0	37,749	×	うち消防職員		-	-	-
利子割交付金	7,490	0.0	7,490	0.1	市町村民税	2,648,988	45.5	37,749	×	うち技能労務員		48	142,992	2,979
配当割交付金	17,446	0.1	17,446	0.2	内個人均等割	90,555	1.6	-	×	教育時職員		-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	17,771	0.1	17,771	0.2	所得割	2,229,116	38.3	-	×	臨時職員		-	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人税割	190,771	3.3	37,749	×	ラスパイレス指数		378	1,097,334	2,903
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,193,349	37.7	-	×	一部事務組合加入の状況		特別職等 定数		適用開始年月日
地方消費税交付金	955,244	3.5	955,244	8.4	うち純固定資産税	2,181,932	37.5	-	×	議 員		1	27.04.01	9,890
ゴルフ場利用税交付金	3,729	0.0	3,729	0.0	軽自動車税	117,256	2.0	-	×	市 区 町 村 長		1	27.04.01	8,050
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	397,717	6.8	-	×	副 市 区 町 村 長		1	27.04.01	6,820
自動車取得税交付金	36,153	0.1	36,153	0.3	鉱産税	-	-	-	×	教 育 長		1	8.10.01	4,980
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	165	0.0	-	×	議 会 議 長		1	8.10.01	4,370
地方特例交付金	35,260	0.1	35,260	0.3	法定外普通税	-	-	-	×	小 学 校 長		1	8.10.01	4,090
地方交付税	6,593,086	24.1	4,794,982	42.0	目的税	464,876	8.0	-	×	そ の 他		16	8.10.01	4,090
内普通交付税	4,794,982	17.5	4,794,982	42.0	入湯税	-	-	-	×	伝 染 病		-	-	-
内特別交付税	538,398	2.0	-	-	事業所税	-	-	-	×	非 常 勤 公 務 災 害		-	-	-
内震災復興特別交付税	1,259,706	4.6	-	-	都市計画税	464,876	8.0	-	×	退 職 手 当		-	-	-
(一般財源計)	13,610,788	49.7	11,347,808	99.4	法定外目的税	464,876	8.0	-	×	事 務 機 共 同		-	-	-
交通安全対策特別交付金	8,513	0.0	8,513	0.1	内入湯税	-	-	-	×	老 人 福 祉		-	-	-
分担金・負担金	85,569	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	×	伝 染 病		-	-	-
使用料	376,182	1.4	20,547	0.2	都市計画税	464,876	8.0	-	×	老 人 福 祉		-	-	-
手数料	109,188	0.4	-	-	法定外目的税	464,876	8.0	-	×	老 人 福 祉		-	-	-
国庫支出金	4,694,182	17.1	-	-	内入湯税	-	-	-	×	老 人 福 祉		-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	×	老 人 福 祉		-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	464,876	8.0	-	×	老 人 福 祉		-	-	-
都道府県支出金	1,276,666	4.7	-	-	法定外目的税	464,876	8.0	-	×	老 人 福 祉		-	-	-
財産収入	56,545	0.2	34,009	0.3	内入湯税	-	-	-	×	老 人 福 祉		-	-	-
寄附金	74,529	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	×	老 人 福 祉		-	-	-
繰入金	3,275,797	12.0	-	-	都市計画税	464,876	8.0	-	×	老 人 福 祉		-	-	-
繰越金	1,865,339	6.8	-	-	法定外目的税	464,876	8.0	-	×	老 人 福 祉		-	-	-
諸収入	978,838	3.6	1,535	0.0	内入湯税	-	-	-	×	老 人 福 祉		-	-	-
地方債	985,100	3.6	-	-	事業所税	-	-	-	×	老 人 福 祉		-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	都市計画税	464,876	8.0	-	×	老 人 福 祉		-	-	-
うち臨時財政対策債	681,600	2.5	-	-	法定外目的税	464,876	8.0	-	×	老 人 福 祉		-	-	-
歳入合計	27,397,236	100.0	11,412,412	100.0	合計	5,822,351	100.0	37,749	×	老 人 福 祉		-	-	-
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	5,244,673	5,234,760	
人件費	3,522,254	13.4	3,270,113	3,095,732	25.6	議会費	212,842	0.8	-	212,842	基準財政需要額	10,045,192	10,062,785	
うち職員給料	2,151,168	8.2	1,977,629	-	-	総務費	3,017,501	11.4	53,654	2,562,114	標準税収入額	6,653,622	6,627,311	
扶助費	4,203,537	15.9	1,268,658	1,152,891	9.5	民生費	7,537,525	28.6	21,455	3,944,627	標準財政規模	12,130,292	12,084,345	
公債費	2,219,698	8.4	2,109,756	2,109,156	17.4	衛生費	1,748,203	6.6	55,525	1,504,152	財政力指数	0.52	0.51	
内元利償還金	2,091,024	7.9	1,997,634	1,997,034	16.5	労働費	78,446	0.3	-	12,428	実質収支比率(%)	6.5	6.9	
一時借入金利子	128,610	0.5	112,058	112,058	0.9	農林水産業費	3,603,189	13.7	3,151,002	205,978	公債費負担比率(%)	13.2	11.7	
内元利償還金	64	0.0	64	64	0.0	商工費	752,149	2.9	-	250,369	判断実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	9,945,489	37.7	6,648,527	6,357,779	52.6	土木費	4,702,428	17.8	2,068,228	2,157,561	断全実質公債費比率(%)	9.6	10.5	
物件費	2,434,627	9.2	1,914,145	1,475,970	12.2	消費防費	648,438	2.5	11,726	631,000	率化将来負担比率(%)	8.9	28.8	
維持補修費	127,960	0.5	105,362	105,362	0.9	教育費	1,486,820	5.6	184,138	1,247,482	積立金減債	1,804,573	1,787,380	
補助費等	2,364,206	9.0	1,955,223	1,955,223	8.6	災害復旧費	296,708	1.1	-	91,181	現在高特定目的	481,934	683,355	
うち一部事務組合負担金	681,345	2.6	681,345	597,026	4.9	公債費	2,219,698	8.4	-	2,109,756	地方債現在高	19,534,217	20,640,141	
繰出金	4,198,363	15.9	3,252,117	2,866,398	23.7	諸支出金	60,506	0.2	-	37,891	債務負担行為額 (支出予定額)	-	-	
積立金	820,266	3.1	621,136	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	-	-	
投資・出資金・貸付金	705,011	2.7	311	-	-	歳出合計	26,364,453	100.0	5,545,728	14,967,381	取 益 事 業 収 入	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰合計	4,771,751	17.7	191,405	71,249	土地開発基金現在高	-	-	
投資的経費	5,768,531	21.9	470,560	470,560	3.9	営下水計	1,910,954	7.3	7,659	7,659	徴 収 現 計	99.1	97.5	
うち人件費	6,678	0.0	6,678	6,678	0.0	市病院長	544,000	2.1	60,506	60,506	率 年 純 固 定 資 産 税	98.9	97.8	
内普通建設事業費	5,545,728	21.0	453,284	453,284	3.9	業市場等	77,385	0.3	508,607	508,607	市 町 村 民 税	98.9	97.8	
うち補助	5,250,242	19.9	321,000	321,000	2.9	国民健康保険	508,607	1.9	1,670,299	1,670,299	純 固 定 資 産 税	99.1	96.8	
うち単独	295,486	1.1	132,284	132,284	1.1	国民健康保険	508,607	1.9	1,670,299	1,670,299	市 町 村 民 税	98.2	97.1	
内災害復旧事業費	222,803	0.8	17,276	17,276	0.1	国民健康保険	508,607	1.9	1,670,299	1,670,299	純 固 定 資 産 税	98.2	95.4	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	508,607	1.9	1,670,299	1,670,299	市 町 村 民 税	98.9	97.8	
歳入合計	26,364,453	100.0	14,967,381	14,967,381	57.0	国民健康保険	508,607	1.9	1,670,299	1,670,299	純 固 定 資 産 税	99.1	96.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		27年国調 22年国調 人口増減率 面積 人口密度	64,988人 73,489人 -11.6% 332.44km <sup>2</sup> 195人	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	64,947人 65,920人 -1.5% 64,494人 65,541人 -1.6%	産業構造	都道府県名 団体名 市町村類型	II-2					
歳入の状況 (単位:千円・%)				区分	27年国調	22年国調	04 宮城県	2056 気仙沼市	地方交付税種地	1-2			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)			
地方譲与税	6,633,676	5.4	6,443,099	37.8	2,066	3,128	区		122,022,486	186,957,706			
地方譲与税	275,225	0.2	275,225	1.6	7.2	9.9	平成29年度(千円)		104,216,697	162,973,078			
利子割交付金	8,071	0.0	8,071	0.0	7,637	8,398	平成28年度(千円)		17,805,789	23,984,628			
配当割交付金	18,957	0.0	18,957	0.1	26.8	26.6	職員数(人)		12,482,661	18,069,526			
株式等譲渡所得割交付金	19,475	0.0	19,475	0.1	18,823	20,077	給料月額(百円)		5,323,128	5,915,102			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	66.0	63.5	一人当たり平均		5,323,128	5,915,102			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	指定団体等の指定状況		給料月額(百円)		-591,974	-8,529,119			
地方消費税交付金	1,135,769	0.9	1,135,769	6.7	旧新産× 旧工特× 低開発× 炭炭× 山産振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		給料月額(百円)		1,973	4,783			
ゴルフ場利用税交付金	2,110	0.0	2,110	0.0	内		給料月額(百円)		-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割		一人当たり平均		6,600,000	4,600,000			
自動車取得税交付金	88,938	0.1	88,938	0.5	所得割		一人当たり平均		-7,190,001	-13,124,336			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割		給料月額(百円)		-	-			
地方特例交付金	14,133	0.0	14,133	0.1	法人税割		給料月額(百円)		-	-			
地方交付税	21,674,020	17.8	8,880,105	52.1	固定資産税		給料月額(百円)		710	3,063			
内普通交付税	8,880,105	7.3	8,880,105	52.1	うち純固定資産税		給料月額(百円)		-	-			
特別交付税	927,731	0.8	-	-	軽自動車税		給料月額(百円)		76	3,237			
震災復興特別交付税	11,866,184	9.7	-	-	市町村たばこ税		給料月額(百円)		37	3,074			
(一般財源計)	29,870,374	24.5	16,885,882	99.1	鉱産税		給料月額(百円)		-	-			
交通安全対策特別交付金	5,343	0.0	5,343	0.0	特別土地保有税		給料月額(百円)		710	3,064			
分担金・負担金	73,517	0.1	886	0.0	法定外普通税		給料月額(百円)		-	-			
使用料	667,252	0.5	18,266	0.1	目的税		給料月額(百円)		-	-			
手数料	242,804	0.2	1,830	0.0	内入湯税		給料月額(百円)		-	-			
国庫支出金	24,468,442	20.1	-	-	事業所税		給料月額(百円)		-	-			
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税		給料月額(百円)		-	-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等		給料月額(百円)		-	-			
都道府県支出金	2,418,837	2.0	-	-	法定外目的税		給料月額(百円)		-	-			
財産収入	642,970	0.5	76,474	0.4	旧法による税		給料月額(百円)		-	-			
寄附金	178,136	0.1	-	-	合計		給料月額(百円)		-	-			
繰入金	37,016,968	30.3	-	-	収入済額		給料月額(百円)		-	-			
繰越金	20,984,628	17.2	-	-	構成比		給料月額(百円)		-	-			
諸収入	1,557,374	1.3	50,012	0.3	超過課税分		給料月額(百円)		-	-			
地方債	3,895,841	3.2	-	-	内		給料月額(百円)		-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	入湯税		給料月額(百円)		-	-			
うち臨時財政対策債	877,641	0.7	-	-	事業所税		給料月額(百円)		-	-			
歳入合計	122,022,486	100.0	17,038,693	100.0	都市計画税		給料月額(百円)		-	-			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	6,588,892	6,490,658
人件費	6,335,017	6.1	5,898,932	5,152,119	28.8	区	264,772	0.3	普通建設事業費	3,800	15,036,219	15,232,974	
うち職員給	4,078,255	3.9	3,714,246	-	-	議会費	21,421,546	20.6	3,800	264,772	8,400,916	8,254,075	
扶助費	3,968,333	3.8	1,086,547	1,084,277	6.1	総務費	9,540,787	9.2	730,407	4,591,242	18,158,662	18,452,253	
公債費	3,121,136	3.0	2,788,842	2,788,842	15.6	民生費	4,999,869	4.8	583,463	3,578,656	0.43	0.41	
内元利償還金	2,853,078	2.7	2,559,026	2,559,026	14.3	衛生費	335,628	0.3	-	36,056	29.3	32.1	
一時借入金利息	268,058	0.3	229,816	229,816	1.3	労働費	13,670,463	13.1	12,708,845	1,528,072	5.3	4.7	
(義務的経費計)	13,424,486	12.9	9,774,321	9,025,238	50.4	農林水産業費	3,860,323	3.7	2,306,921	1,233,769	-	-	
物件費	6,083,522	5.8	3,743,829	2,362,090	13.2	商工費	33,326,201	32.0	26,081,682	6,391,542	-	-	
維持補修費	229,046	0.2	212,595	208,836	1.2	土木費	1,431,836	1.4	75,291	1,347,360	11.4	12.1	
補助費等	7,154,902	6.9	4,407,373	2,486,266	13.9	消費防費	953,958	3.8	953,958	2,569,047	7.9	-	
うち一部事務組合負担金	1,300,049	1.2	1,300,049	1,300,049	7.3	教育費	8,159,144	7.8	-	1,436,572	-	-	
繰出金	4,449,554	4.3	3,781,827	3,034,115	16.9	災害復旧費	3,121,136	3.0	-	2,788,842	15,310,154	18,908,181	
積立金	18,442,888	17.7	5,176,375	-	-	公債費	143,274	0.1	-	143,274	4,214	4,214	
投資・出資金・貸付金	2,520,004	2.4	1,026,384	448,492	2.5	諸支出金	104,216,697	100.0	43,782,032	34,779,722	67,621,907	79,582,560	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	40,085,119	39,042,356	
投資的経費	51,912,295	49.8	6,657,018	17,565,037	98.0%	歳入一般財源等	52,585,511	100.0%	52,585,511	52,585,511	72,490,166	35,635,982	
うち人件費	220,695	0.2	220,695	220,695	1.3	経常収支比率	98.0%	(103.1%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	596,638	663,756	
内普通建設事業費	43,782,032	42.0	5,249,327	5,249,327	10.0%	繰合計	7,341,308	7.1	国民健康保険料	403,769	1,269,874	1,371,596	
うち補助	41,869,639	40.2	4,706,309	4,706,309	10.0%	営病院	2,477,352	2.4	国民健康保険料	262,334	-	-	
うち単独	1,865,218	1.8	504,033	504,033	1.3	下水道	1,331,783	1.3	国民健康保険料	10,363	-	-	
内災害復旧事業費	8,130,263	7.8	1,407,691	1,407,691	1.3	市場	338,900	0.3	国民健康保険料	16,552	239,930	239,928	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等上水道	271,128	0.3	国民健康保険料	95	98.4	92.7	
歳入合計	122,022,486	100.0	17,038,693	17,038,693	100.0%	へ国民健康保険料	649,611	0.6	国民健康保険料	117	98.5	94.7	
歳出合計	104,216,697	100.0	34,779,722	34,779,722	100.0%	出のその他	2,272,534	2.2	国民健康保険料	325	98.1	89.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	35,272人 37,422人 -5.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-2
					30.1.1	34,718人	34,520人	区分	27年国調	22年国調	04		2064	地方交付税種地	1-2
					29.1.1	35,213人	35,026人	第1次	1,111	1,025	宮城県		白石市		
					増減率	-1.4%	-1.4%	第2次	6.7	6.2					
					面積	286.48km <sup>2</sup>		第3次	5,631	5,988					
					人口密度	123人			9,868	9,624					
歳入の状況 (単位: 千円・%)										平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等 の指定状況		収入		職員数(人)		給料月額(百円)	
地方譲与税	4,037,764	24.1	3,901,449	44.0	区分	収入	構成比	超過課税分	旧新産×	一	一般	職員	295	888,540	3,012
地方譲与税	179,779	1.1	179,779	2.0	普通	3,894,020	96.4		旧工特×	一	職				
利子割交付金	4,603	0.0	4,603	0.1	法定	3,894,020	96.4		低開発○	一	員				
配当割交付金	10,664	0.1	10,664	0.1	市町村	1,680,706	41.6		山産振×	一	員				
株式等譲渡所得割交付金	10,802	0.1	10,802	0.1	内	56,304	1.4		過疎×	一	員				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	個人	1,270,019	31.5		首都×	一	員				
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	所得	105,460	2.6		近畿×	一	員				
地方消費税交付金	623,411	3.7	623,411	7.0	法人	248,923	6.2		中×	一	員				
ゴルフ場利用税交付金	6,505	0.0	6,505	0.1	固定	1,875,492	46.4		財政健全化等×	一	員				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純	1,868,301	46.3		指数表選定○	一	員				
自動車取得税交付金	57,763	0.3	57,763	0.7	軽自動車	103,547	2.6		財源超過×	一	員				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村	234,253	5.8			一	員				
地方特例交付金	13,931	0.1	13,931	0.2	鉦産	-	-			一	員				
地方交付税	4,656,170	27.8	4,026,843	45.4	特別土地保有	22	0.0			一	員				
内普通交付税	4,026,843	24.0	4,026,843	45.4	法定外	-	-			一	員				
内特別交付税	574,940	3.4	-	-	目的	143,744	3.6			一	員				
内震災復興特別交付税	54,387	0.3	-	-	内	143,744	3.6			一	員				
(一般財源計)	9,601,392	57.3	8,835,750	99.7	入湯	7,429	0.2			一	員				
交通安全対策特別交付金	4,137	0.0	4,137	0.0	事業所	-	-			一	員				
分担金・負担金	47,074	0.3	-	-	都市計	136,315	3.4			一	員				
使用料	307,808	1.8	10,727	0.1	水利地	-	-			一	員				
手数料	21,060	0.1	-	-	法定外	-	-			一	員				
国庫支出金	2,176,051	13.0	-	-	旧法による	-	-			一	員				
国有提供交付金	-	-	-	-	合計	4,037,764	100.0			一	員				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						一	員				
都道府県支出金	797,959	4.8	-	-						一	員				
財産収入	28,615	0.2	5,880	0.1						一	員				
寄附金	84,911	0.5	-	-						一	員				
繰入金	1,815,707	10.8	-	-						一	員				
繰越金	257,324	1.5	-	-						一	員				
諸収入	524,416	3.1	5,353	0.1						一	員				
地方債	1,090,719	6.5	-	-						一	員				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						一	員				
うち臨時財政対策債	524,119	3.1	-	-						一	員				
歳入合計	16,757,173	100.0	8,861,847	100.0						一	員				
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,812,636	3,812,060		
人件費	2,612,986	16.2	2,402,620	2,356,882	25.1	議会費	174,599	1.1	-	174,599	基準財政需要額	7,840,112	7,983,628		
うち職員給	1,667,033	10.3	1,493,106	-	-	総務費	2,393,602	14.8	297,186	1,953,139	標準税収入額	4,826,248	4,810,456		
扶助費	2,437,628	15.1	718,237	717,699	7.6	民生費	4,886,642	30.3	198,065	2,559,193	標準財政規模	9,377,210	9,460,613		
公債費	1,235,682	7.7	1,188,709	1,188,709	12.7	衛生費	2,325,369	14.4	76,859	2,237,695	財政力指数	0.48	0.47		
内元利償還金	1,153,689	7.2	1,111,129	1,111,129	11.8	労働費	9,175	0.1	-	1,036	実質収支比率(%)	5.8	3.9		
内一時借入金	81,993	0.5	77,580	77,580	0.8	農林水産業費	447,572	2.8	38,394	310,442	公債費負担比率(%)	10.0	9.8		
(義務的経費計)	6,286,296	39.0	4,309,566	4,263,290	45.4	商工費	1,220,481	7.6	601,234	535,584	健全実質赤字比率(%)	-	-		
物件維持費	2,304,670	14.3	1,720,172	1,372,070	14.6	土木費	1,259,341	7.8	542,514	561,792	断全実質公債費比率(%)	8.5	7.4		
維持補修費	183,790	1.1	156,262	156,262	1.7	消費費	507,923	3.1	19,980	488,075	率化将来負担比率(%)	7.0	-		
補助費等	2,729,681	16.9	2,230,971	1,992,373	21.2	教育費	1,529,597	9.5	86,484	1,267,016	積立金減債	2,081,855	2,512,346		
うち一部事務組合負担金	633,519	3.9	633,519	632,742	6.7	災害復旧費	134,633	0.8	-	15,831	現在高特定目的	459,902	704,722		
繰出金	1,431,205	8.9	1,200,728	1,147,776	12.2	公債費	1,235,682	7.7	-	1,188,709	地方債現在高	10,492,125	10,555,095		
積立金	214,771	1.3	206,911	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入	-	-		
投資・出資金・貸付金	978,854	6.1	716,354	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,762,044	2,495,893		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	16,124,616	100.0	1,860,716	11,293,111	取益事業収入	-	-		
投資的経費	1,995,349	12.4	752,147	8,931,771千円	95.2%	繰合計	3,517,755	21.6	69,856	1,780	土地開発基金現在高	825,823	825,680		
うち人件費	68,090	0.4	68,090	8,931,771千円	(100.8%)	営病院	1,592,516	9.9	5,075	8,086	徴収率(%)	98.4	90.9		
内普通建設事業費	1,860,716	11.5	736,316	95.2%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	489,212	3.0	4,822	77	計	98.6	94.3			
うち補助	966,147	6.0	151,737	歳入一般財源等	11,925,668千円	294,161	1.8	294,161	128	市町村民税	98.1	87.7			
うち単独	894,569	5.5	584,579	出のその	1,137,044	1,137,044	100.0	1,137,044	352	純固定資産税	98.1	87.7			
内災害復旧事業費	134,633	0.8	15,831												
内失業対策事業費	-	-	-												
歳出合計	16,124,616	100.0	11,293,111												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人口	27年国調 22年国調 増減率	76,668人 73,134人 4.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	78,460人 77,845人 0.8%	78,083人 77,465人 0.8%	産業構造	区分	27年国調	22年国調	1,222 3.5 7,904	1,439 4.5 7,184	都道府県名	団体名	市町村類型	II-3									
歳入の状況 (単位:千円・%)																														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等 の指定状況				収入				支出													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	低開炭	山産振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員等	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)						
地方譲与税	11,557,775	16.3	10,739,785	72.6	普通	10,738,670	92.9	115,336	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一般職員	551	1,627,654	2,954						
地方譲与税	285,775	0.4	285,775	1.9	法定普通税	10,738,670	92.9	115,336	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	うち消防職員	95	268,280	2,824						
利子割交付金	13,391	0.0	13,391	0.1	市町村民税	5,063,497	43.8	115,336	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	うち技能労務員	46	146,096	3,176						
配当割交付金	31,270	0.0	31,270	0.2	内個人均等割	132,530	1.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	教育臨時職員	4	15,788	3,947						
株式等譲渡所得割交付金	31,936	0.0	31,936	0.2	所得割	4,038,080	34.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	臨時職員	-	-	-						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人税割	582,632	5.0	115,336	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	ラスパイレス指数	555	1,643,442	2,961						
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,969,468	43.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	うち一般職員	551	1,627,654	2,954						
地方消費税交付金	1,358,732	1.9	1,358,732	9.2	うち純固定資産税	4,812,384	41.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	うち消防職員	95	268,280	2,824						
ゴルフ場利用税交付金	41,997	0.1	41,997	0.3	軽自動車税	172,826	1.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	うち技能労務員	46	146,096	3,176						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	532,879	4.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	教育臨時職員	4	15,788	3,947						
自動車取得税交付金	73,640	0.1	73,640	0.5	鉱産税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	臨時職員	-	-	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	ラスパイレス指数	555	1,643,442	2,961						
地方特例交付金	101,679	0.1	101,679	0.7	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	うち一般職員	551	1,627,654	2,954						
地方交付税	7,654,711	10.8	2,009,240	13.6	目的税	819,105	7.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	うち消防職員	95	268,280	2,824						
内普通交付税	2,009,240	2.8	2,009,240	13.6	内入湯税	1,115	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	うち技能労務員	46	146,096	3,176						
特別交付税	514,104	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	教育臨時職員	4	15,788	3,947						
震災復興特別交付税	5,131,367	7.2	-	-	都市計画税	817,990	7.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	臨時職員	-	-	-						
(一般財源計)	21,150,906	29.9	14,687,445	99.3	法定外目的税	819,105	7.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	ラスパイレス指数	555	1,643,442	2,961						
交通安全対策特別交付金	15,984	0.0	15,984	0.1	内入湯税	1,115	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	うち一般職員	551	1,627,654	2,954						
分担金・負担金	207,118	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	うち消防職員	95	268,280	2,824						
使用料	363,603	0.5	31,120	0.2	都市計画税	817,990	7.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	うち技能労務員	46	146,096	3,176						
手数料	53,259	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	教育臨時職員	4	15,788	3,947						
国庫支出金	9,592,063	13.5	-	-	内入湯税	1,115	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	臨時職員	-	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	ラスパイレス指数	555	1,643,442	2,961						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	817,990	7.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	うち一般職員	551	1,627,654	2,954						
都道府県支出金	2,657,888	3.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	うち消防職員	95	268,280	2,824						
財産収入	436,598	0.6	57,516	0.4	内入湯税	1,115	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	うち技能労務員	46	146,096	3,176						
寄附金	227,032	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	教育臨時職員	4	15,788	3,947						
繰入金	15,231,394	21.5	-	-	都市計画税	817,990	7.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	臨時職員	-	-	-						
繰越金	14,546,811	20.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	ラスパイレス指数	555	1,643,442	2,961						
諸収入	2,305,138	3.3	4,297	0.0	内入湯税	1,115	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	うち一般職員	551	1,627,654	2,954						
地方債	4,058,940	5.7	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	うち消防職員	95	268,280	2,824						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	都市計画税	817,990	7.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	うち技能労務員	46	146,096	3,176						
うち臨時財政対策債	1,000,600	1.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	教育臨時職員	4	15,788	3,947						
歳入合計	70,846,734	100.0	14,796,362	100.0	内入湯税	1,115	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	臨時職員	-	-	-						
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				平成29年度(千円)				平成28年度(千円)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	健全実質赤字比率(%)	断全実質赤字比率(%)	比率将来負担比率(%)	積立金減債	現在高	地方債現在高	債務負担行為額 (支出予定額)	取益事業収入	土地開発基金現在高	徴収率	計	市町村民税	純固定資産税
人件費	4,747,231	8.3	4,392,038	4,270,932	27.0	議会費	233,852	0.4	-	233,852	9,805,151	9,446,930	11,788,551	11,760,898	0.81	18.2	9.8	-	-	-	7,184,750	1,463,296	29,617,886	3,260,082	-	1,324,296	99.3	97.0	99.2	96.6
うち職員給料	2,984,784	5.2	2,747,168	-	-	総務費	5,382,491	9.4	46,202	2,839,024	11,788,551	11,760,898	12,092,435	12,092,435	0.81	9.7	9.8	-	-	-	1,463,296	1,363,097	29,617,886	28,301,827	-	1,324,296	99.4	96.6	99.4	96.5
扶助費	5,611,655	9.8	1,659,405	1,622,598	10.3	民生費	9,290,417	16.2	166,237	4,241,356	12,557,850	12,092,435	15,567,786	15,391,605	0.81	9.7	9.8	-	-	-	1,463,296	1,363,097	29,617,886	28,301,827	-	1,324,296	99.4	96.6	99.4	96.5
公債費	2,958,733	5.1	2,700,425	2,500,750	15.8	衛生費	1,886,752	3.3	22,803	1,745,184	15,567,786	15,391,605	15,567,786	15,391,605	0.81	9.7	9.8	-	-	-	1,463,296	1,363,097	29,617,886	28,301,827	-	1,324,296	99.4	96.6	99.4	96.5
内元利償還金	2,742,881	4.8	2,487,080	2,287,405	14.5	労働費	21,882	0.0	-	11,882	15,567,786	15,391,605	15,567,786	15,391,605	0.81	9.7	9.8	-	-	-	1,463,296	1,363,097	29,617,886	28,301,827	-	1,324,296	99.4	96.6	99.4	96.5
一時借入金利息	215,852	0.4	213,345	213,345	1.4	農林水産業費	1,783,429	3.1	956,029	550,850	15,567,786	15,391,605	15,567,786	15,391,605	0.81	9.7	9.8	-	-	-	1,463,296	1,363,097	29,617,886	28,301,827	-	1,324,296	99.4	96.6	99.4	96.5
(義務的経費計)	13,317,619	23.2	8,751,868	8,394,280	53.1	商工費	761,233	1.3	63,923	352,005	15,567,786	15,391,605	15,567,786	15,391,605	0.81	9.7	9.8	-	-	-	1,463,296	1,363,097	29,617,886	28,301,827	-	1,324,296	99.4	96.6	99.4	96.5
物件費	4,303,934	7.5	2,982,631	2,524,347	16.0	土木費	25,724,460	44.8	22,613,320	4,677,966	15,567,786	15,391,605	15,567,786	15,391,605	0.81	9.7	9.8	-	-	-	1,463,296	1,363,097	29,617,886	28,301,827	-	1,324,296	99.4	96.6	99.4	96.5
維持補修費	480,145	0.8	441,972	438,391	2.8	消費費	959,896	1.7	74,779	917,914	15,567,786	15,391,605	15,567,786	15,391,605	0.81	9.7	9.8	-	-	-	1,463,296	1,363,097	29,617,886	28,301,827	-	1,324,296	99.4	96.6	99.4	96.5
補助費等	3,718,500	6.5	2,761,256	1,873,336	11.9	教育費	4,629,822	8.1	1,814,017	2,467,685	15,567,786	15,391,605	15,567,786	15,391,605	0.81	9.7	9.8	-	-	-	1,463,296	1,363,097	29,617,886	28,301,827	-	1,324,296	99.4	96.6	99.4	96.5
うち一部事務組合負担金	864,183	1.5	864,183	862,709	5.5	災害復旧費	3,821,414	6.6	-	620,884	15,567,786	15,391,605	15,567,786	15,391,605	0.81	9.7	9.8	-	-	-	1,463,296	1,363,097	29,617,886	28,301,827	-	1,324,296	99.4	96.6	99.4	96.5
繰出金	1,789,010	3.1	1,444,067	1,404,257	8.9	公債費	2,95																							

平成29年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	面積 147.53 km <sup>2</sup>	人口密度 205 人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-2	
						30. 1. 1	29,713 人 29,533 人	27年国調 22年国調	04	2081	地方交付税種地	2-3	
歳入の状況 (単位: 千円・%)						29. 1. 1	30,097 人 29,926 人		宮城県	角田市			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
地方譲与税	3,370,947	25.4	3,197,086	44.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 低開炭○ 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	総差引	
地方譲与税	184,331	1.4	184,331	2.5	普通	3,197,086	94.8	-	×	13,277,691	13,596,751	319,060	
利子割交付金	4,138	0.0	4,138	0.1	法定	3,197,086	94.8	-	○	12,682,550	13,187,489	504,939	
配当割交付金	9,576	0.1	9,576	0.1	市町村	1,365,672	40.5	-	×	595,141	409,262	185,879	
株式等譲渡所得割交付金	9,689	0.1	9,689	0.1	個人均等割	47,958	1.4	-	×	229,602	44,917	184,685	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	1,116,065	33.1	-	×	365,539	364,345	1,194	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人均等割	70,722	2.1	-	×	1,194	-11,950	12,144	
地方消費税交付金	553,559	4.2	553,559	7.6	法人税割	130,927	3.9	-	×	92	120	-28	
ゴルフ場利用税交付金	3,733	0.0	3,733	0.1	固定資産税	1,504,485	44.6	-	×	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,503,511	44.6	-	×	500,000	350,000	150,000	
自動車取得税交付金	59,360	0.4	59,360	0.8	軽自動車税	105,133	3.1	-	×	-498,714	-361,830	136,884	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	221,796	6.6	-	×				
地方特例交付金	13,915	0.1	13,915	0.2	鉱産税	-	-	-	×				
地方交付税	3,792,183	28.6	3,151,927	43.5	特別土地保有税	-	-	-	×				
内普通交付税	3,151,927	23.7	3,151,927	43.5	法定外普通税	-	-	-	×				
内特別交付税	448,133	3.4	-	-	目的税	173,861	5.2	-	×				
内震災復興特別交付税	192,123	1.4	-	-	入湯税	-	-	-	×				
(一般財源計)	8,001,431	60.3	7,187,314	99.1	事業所税	-	-	-	×				
交通安全対策特別交付金	4,005	0.0	4,005	0.1	都市計画税	173,861	5.2	-	×				
分担金・負担金	11,160	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	×				
使用料	182,052	1.4	6,620	0.1	法定外目的税	-	-	-	×				
手数料	19,022	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	×				
国庫支出金	1,467,075	11.0	-	-	合計	3,370,947	100.0	-	×				
国有提供交付金	13,989	0.1	13,989	0.2					×				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					×				
都道府県支出金	997,203	7.5	-	-					×				
財産収入	48,655	0.4	13,801	0.2					×				
寄附金	192,544	1.5	-	-					×				
繰入金	517,055	3.9	-	-					×				
繰越金	224,917	1.7	-	-					×				
諸収入	442,383	3.3	26,890	0.4					×				
地方債	1,156,200	8.7	-	-					×				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					×				
うち臨時財政対策債	448,600	3.4	-	-					×				
歳入合計	13,277,691	100.0	7,252,619	100.0					×				
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,283,943	3,186,256
人件費	2,325,411	18.3	2,180,755	2,123,071	27.6	議会費	169,984	1.3	-	169,984	基準財政需要額	6,443,029	6,530,792
うち職員給料	1,337,259	10.5	1,222,862	-	-	総務費	1,715,214	13.5	66,700	1,548,415	標準税収入額等	4,151,594	4,004,716
扶助費	1,778,272	14.0	614,758	614,596	8.0	民生費	3,773,996	29.8	249,985	2,067,944	標準財政規模	7,752,121	7,763,291
公債費	952,772	7.5	940,897	940,897	12.2	衛生費	951,505	7.5	21,528	863,320	財政力指数	0.50	0.50
内元利償還金	862,612	6.8	851,391	851,391	11.1	労働費	25,986	0.2	11,232	25,733	実質収支比率(%)	4.7	4.7
元利償還金	90,091	0.7	89,437	89,437	1.2	農林水産業費	610,491	4.8	135,769	392,911	公債費負担比率(%)	10.0	10.8
一時借入金利息	69	0.0	69	69	0.0	農林水産業費	610,491	4.8	135,769	392,911	健全実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)	5,056,455	39.9	3,736,410	3,678,564	47.8	商工費	723,873	5.7	390,364	230,539	断全実質赤字比率(%)	-	-
物件費	1,740,156	13.7	1,392,659	1,177,318	15.3	土木費	1,807,479	14.3	1,001,894	962,186	比率将来負担比率(%)	6.6	7.0
維持補修費	178,951	1.4	163,381	163,177	2.1	消費費	435,407	3.4	17,151	412,680	率化将来負担比率(%)	90.9	82.9
補助費等	1,514,700	11.9	1,315,462	1,071,917	13.9	教育費	1,413,988	11.1	192,404	1,091,813	積立金減債	1,510,376	1,825,939
うち一部事務組合負担金	570,033	4.5	570,033	519,414	6.7	災害復旧費	101,855	0.8	-	69,681	現在高特定目的	681,623	681,555
繰出金	1,680,743	13.3	1,500,576	1,453,911	18.9	公債費	952,772	7.5	-	940,897	地方債現在高	14,249,366	13,955,778
積立金	211	0.0	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入	-	-
投資・出資金・貸付金	322,452	2.5	147,452	94,741	1.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,403,972	1,949,004
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	12,682,550	100.0	2,087,027	8,776,103	取益事業収入	-	-
投資的経費	2,188,882	17.3	520,163	520,163	7.6	経常経費充当一般財源等計	7,639,628	59.8	-	-	土地開発基金現在高	450,000	450,000
うち人件費	58,914	0.5	46,105	46,105	0.4	経常収支比率	99.2% (105.3%)				徴収率	98.6	98.6
普通建設事業費	2,087,027	16.5	450,482	450,482	3.4	歳入一般財源等	9,371,244	70.7			計	98.4	98.4
うち補助	1,296,948	10.2	64,885	64,885	0.5	経常収支比率	99.2% (105.3%)				市町村民税	98.7	98.5
うち単独	725,876	5.7	375,794	375,794	2.9	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-				純固定資産税	93.1	92.2
内災害復旧事業費	101,855	0.8	69,681	69,681	0.5	歳入一般財源等	9,371,244	70.7					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出のその	864,306	6.7					
歳入合計	13,277,691	100.0	7,252,619	7,252,619	54.6								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 面積 人口密度	62,096人 63,060人 -1.5% 19.69km <sup>2</sup> 3,154人	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	62,474人 61,988人 62,508人 62,048人 -0.1% -0.1%	産 業 構 造	区分	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	II-3
04 宮城県 2099 多賀城市 地方交付税種地																	
平成29年度(千円) 平成28年度(千円)																	
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等 の指定状況				区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	
地方譲与税	7,802,449	21.9	7,183,611	61.8	普通税				旧新産○ 旧工特× 低開発× 低開炭× 山産振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				歳入歳出総額		35,554,853	32,787,985	
地方譲与税	131,671	0.4	131,671	1.1	法定普通税				支				歳入歳出総差引		32,102,978	30,534,832	
利子割交付金	10,351	0.0	10,351	0.1	市町村民税				状				翌年度に繰越すべき財源		3,451,875	2,253,153	
配当割交付金	24,118	0.1	24,118	0.2	内 個人均等割				実				単年度収支		3,301,223	2,139,991	
株式等譲渡所得割交付金	24,575	0.1	24,575	0.2	所 得 割				況				積立金取崩し額		150,652	113,162	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割				一				繰上債還金		37,490	-34,192	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割				般				積立金取崩し額		697	1,457	
地方消費税交付金	1,049,556	3.0	1,049,556	9.0	固定資産税				職				繰上債還金		-	55,910	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税				員				繰上債還金		100,000	900,000	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				等				繰上債還金		-61,813	-876,825	
自動車取得税交付金	40,633	0.1	40,633	0.3	市町村たばこ税				一				繰上債還金				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦産産税				般				繰上債還金				
地方特例交付金	44,862	0.1	44,862	0.4	特別土地保有税				職				繰上債還金				
地方交付税	6,073,504	17.1	2,976,233	25.6	法定外普通税				員				繰上債還金				
内 普通交付税	2,976,233	8.4	2,976,233	25.6	目的税				等				繰上債還金				
内 特別交付税	312,977	0.9	-	-	入湯税				一				繰上債還金				
内 震災復興特別交付税	2,784,294	7.8	-	-	事業所税				部				繰上債還金				
(一般財源計)	15,201,719	42.8	11,485,610	98.8	都市計画税				務				繰上債還金				
交通安全対策特別交付金	10,941	0.0	10,941	0.1	水利地益税等				員				繰上債還金				
分担金・負担金	188,012	0.5	-	-	法定外目的税				等				繰上債還金				
使用料	414,127	1.2	41,225	0.4	旧法による税				一				繰上債還金				
手数料	90,697	0.3	-	-	合計				部				繰上債還金				
国庫支出金	5,898,642	16.6	-	-					務				繰上債還金				
国有提供交付金	24,196	0.1	24,196	0.2					務				繰上債還金				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					務				繰上債還金				
都道府県支出金	1,497,704	4.2	-	-					務				繰上債還金				
財産収入	93,972	0.3	59,134	0.5					務				繰上債還金				
寄附金	1,632,588	4.6	-	-					務				繰上債還金				
繰入金	6,238,795	17.5	-	-					務				繰上債還金				
繰越金	2,173,153	6.1	-	-					務				繰上債還金				
諸収入	816,607	2.3	2,374	0.0					務				繰上債還金				
地方債	1,273,700	3.6	-	-					務				繰上債還金				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					務				繰上債還金				
うち臨時財政対策債	862,400	2.4	-	-					務				繰上債還金				
歳入合計	35,554,853	100.0	11,623,480	100.0					務				繰上債還金				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分				平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	6,755,895	6,572,105				
人件費	3,654,051	11.4	3,346,985	3,198,366	25.6	区 分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	9,736,284	9,622,945				
うち職員給与	2,275,143	7.1	2,100,780	-	-	議会費	212,171	0.7	-	212,171	標準税収入額	8,607,809	8,369,980				
扶助費	5,294,189	16.5	1,635,124	1,529,172	12.2	総務費	6,196,070	19.3	248,947	2,162,664	標準財政規模	12,446,514	12,234,192				
公債費	2,105,441	6.6	1,911,551	1,878,244	15.0	民生費	8,798,016	27.4	58,556	4,142,498	財政力指数	0.68	0.68				
内 元利償還金	1,910,491	6.0	1,729,035	1,695,728	13.6	衛生費	1,242,310	3.9	-	1,133,982	実質収支比率(%)	1.2	0.9				
元子	194,934	0.6	182,500	182,500	1.5	労働費	75,235	0.2	-	14,475	公債費負担比率(%)	10.8	11.8				
利子	16	0.0	16	16	0.0	農林水産業費	554,463	1.7	-	519,383	健全実質赤字比率(%)	-	-				
一時借入金	16	0.0	16	16	0.0	商工費	1,242,209	3.9	28,116	255,853	断全実質赤字比率(%)	-	-				
(義務的経費計)	11,053,681	34.4	6,893,660	6,605,782	52.9	土木費	8,445,217	26.3	5,401,873	3,821,480	比率将来負担比率(%)	9.1	9.4				
物件費	3,275,954	10.2	2,478,021	2,211,529	17.7	消費防費	697,391	2.2	16,848	691,669	率化将来負担比率(%)	6.4	19.6				
維持補修費	283,660	0.9	205,270	166,902	1.3	教育費	2,534,455	7.9	379,914	1,741,373	積立金減債	1,972,556	1,991,859				
補助費等	3,503,537	10.9	2,163,239	1,154,918	9.2	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	1,166,759	1,253,328				
うち一部事務組合負担金	1,136,519	3.5	1,071,549	786,918	6.3	公債費	2,105,441	6.6	-	1,911,551	特定目的	10,150,330	12,508,471				
繰出金	3,974,095	12.4	3,637,673	2,639,210	21.1	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	25,534,395	26,176,286				
積立金	3,672,797	11.4	118,583	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	307,937	689,077				
投資・出資金・貸付金	205,000	0.6	-	-	-	歳出合計	32,102,978	100.0	6,134,254	16,607,099	債務負担行為額(支出予定額)	143,995	130,102				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰合計	3,989,771	国民健康保険	335,131	252,918	その他	7,127,615	8,689,178				
投資的経費	6,134,254	19.1	1,110,653	12,778,341	102.3%	営下水	2,177,414	国民健康保険	7,585	7,585	取益事業収入	-	-				
うち人件費	24,164	0.1	24,164	102.3%	(109.9%)	事上水	15,676	国民健康保険	12,157	12,157	土地開発基金現在高	1,488,219	1,487,540				
内 普通建設事業費	6,134,254	19.1	1,110,653	102.3%	(109.9%)	業工業用水	-	国民健康保険	100	100	徴収現計	99.3	98.1				
うち補助	5,623,118	17.5	811,702	102.3%	(109.9%)	等交通	-	国民健康保険	134	134	率年・計	99.0	97.2				
うち単独	511,136	1.6	298,951	102.3%	(109.9%)	へ国民健康保険	600,638	国民健康保険	330	330	(%)	99.5	97.2				
内 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	出のその他	1,196,043	国民健康保険	-	-	純固定資産税	99.6	98.7				
失業対策事業費	-	-	-	-	-			国民健康保険	-	-							
歳入合計	32,102,978	100.0	16,607,099	17,703,185	100.0			国民健康保険	-	-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	44,678人 44,187人 1.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	I-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)					30.1.1	44,221人	43,994人	区分	27年国調	22年国調	04 宮城県		2111 岩沼市	地方交付税種地	2-4
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	増減率	-0.3%	-0.3%	第1次	494	688	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
地方譲与税		6,647,748	22.9	6,185,716	71.6				第2次	2.4	3.4	28,995,640		28,248,527	
地方交付金		179,463	0.6	179,463	2.1				第3次	5,782	5,545	27,469,731		22,413,238	
配当交付金		7,023	0.0	7,023	0.1					28.0	27.1	1,525,909		5,835,289	
株式等譲渡所得割交付金		16,331	0.1	16,331	0.2					14,401	14,232	71,073		3,395,577	
分離課税所得割交付金		16,608	0.1	16,608	0.2					69.6	69.5	1,454,836		2,439,712	
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-							-984,876		1,151,054	
地方消費税交付金		815,220	2.8	815,220	9.4							4,467		5,491	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-							-		-	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-							1,402,563		458,819	
自動車取得税交付金		41,723	0.1	41,723	0.5							-2,382,972		697,726	
軽油引取税交付金		-	-	-	-							-		-	
地方特例交付金		41,977	0.1	41,977	0.5							-		-	
地方交付税		2,950,137	10.2	1,255,710	14.5							-		-	
内普通交付税		1,255,710	4.3	1,255,710	14.5							-		-	
内特別交付税		309,792	1.1	-	-							-		-	
内震災復興特別交付税		1,384,635	4.8	-	-							-		-	
(一般財源計)		10,716,230	37.0	8,559,771	99.0							-		-	
交通安全対策特別交付金		8,929	0.0	8,929	0.1							-		-	
分担金・負担金		161,386	0.6	-	-							-		-	
使用料		286,727	1.0	26,281	0.3							-		-	
手数料		21,508	0.1	-	-							-		-	
国庫支出金		3,904,648	13.5	-	-							-		-	
国有提供交付金		4,506	0.0	4,506	0.1							-		-	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-							-		-	
都道府県支出金		1,189,794	4.1	-	-							-		-	
財産収入		307,668	1.1	34,937	0.4							-		-	
寄附金		78,786	0.3	-	-							-		-	
繰入金		5,038,865	17.4	-	-							-		-	
繰越金		4,605,289	15.9	-	-							-		-	
諸収入		987,004	3.4	10,689	0.1							-		-	
地方債		1,684,300	5.8	-	-							-		-	
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-							-		-	
うち臨時財政対策債		500,000	1.7	-	-							-		-	
歳入合計		28,995,640	100.0	8,645,113	100.0							-		-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)		
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	5,753,066	5,833,689
人件費		2,689,010	9.8	2,549,602	2,479,311	27.1	区	分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政需要額	7,014,309	7,050,100
うち職員給与		1,816,343	6.6	1,684,209	-	-	議会費		182,980	0.7	-	-	標準税収入額	7,351,666	7,457,043
扶助費		3,401,862	12.4	1,112,218	1,052,122	11.5	総務費		5,028,850	18.3	309,390	3,590,615	標準財政規模	9,290,509	9,223,522
公債費		1,175,029	4.3	1,105,525	1,105,525	12.1	民生費		6,058,363	22.1	70,383	3,148,220	財政力指数	0.83	0.82
内元利償還金		1,085,890	4.0	1,027,241	1,027,241	11.2	衛生費		2,244,471	8.2	1,128,849	1,231,807	実質収支比率(%)	15.7	26.5
内一時借入金利息		89,139	0.3	78,284	78,284	0.9	労働費		50,614	0.2	13,607	38,994	公債費負担比率(%)	7.5	5.4
(義務的経費計)		7,265,901	26.5	4,767,345	4,636,958	50.7	農林水産業費		1,786,670	6.5	420,502	648,849	判断実質赤字比率(%)	-	-
物件費		2,465,010	9.0	2,048,082	1,852,018	20.3	商工費		272,924	1.0	-	127,800	断全実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費		349,811	1.3	309,356	285,951	3.1	土木費		6,987,696	25.4	3,761,726	1,526,696	比率将来負担比率(%)	-1.4	-1.5
補助費等		3,080,485	11.2	1,253,117	859,301	9.4	消費防費		442,112	1.6	28,998	425,843	積立金減債	5,489,608	5,657,704
うち一部事務組合負担金		544,462	2.0	543,741	540,509	5.9	教育費		1,430,263	5.2	218,895	1,166,364	現在高	637,107	636,137
繰出金		4,069,703	14.8	1,768,886	990,640	10.8	災害復旧費		1,809,759	6.6	-	87,562	特定目的	13,493,487	14,805,256
積立金		2,321,303	8.5	1,878,659	-	-	公債費		1,175,029	4.3	-	1,105,525	地方債現在高	10,596,370	9,997,960
投資・出資金・貸付金		155,409	0.6	12,626	-	-	諸支出金		-	-	-	-	物件等購入	1,820,877	1,467,521
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-
投資的経費		7,762,109	28.3	1,243,184	経常経費充当一般財源等計	8,624,868千円	繰出合計		27,469,731	100.0	5,952,350	13,281,255	取益事業収入	-	-
うち人件費		104,181	0.4	104,181	経常収支比率	94.3%(99.8%)	国民健康保険料収入		4,142,138	15.2	558,608	511,449	土地開発基金現在高	378,000	378,000
内普通建設事業費		5,952,350	21.7	1,155,622	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	国民健康保険料収入		2,550,472	9.2	5,416	8,863	徴収率	99.3	97.6
うち補助		3,692,068	13.4	170,194	歳入一般財源等	14,807,164千円	国民健康保険料収入		194,057	0.7	104	123	市町村民税	99.0	97.0
うち単独		1,935,011	7.0	661,657	歳入一般財源等	14,807,164千円	国民健康保険料収入		71,930	0.3	330	330	純固定資産税	99.5	97.8
内災害復旧事業費		1,809,759	6.6	87,562	歳入一般財源等	14,807,164千円	国民健康保険料収入		332,727	1.2	330	330		99.4	97.6
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	14,807,164千円	国民健康保険料収入		992,952	3.6	330	330			
歳入合計		27,469,731	100.0	13,281,255	歳入一般財源等	14,807,164千円	国民健康保険料収入		992,952	3.6	330	330			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況				人口	27年国調 22年国調 増減率	69,906人 74,932人 -6.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	69,382人 70,530人 -1.6%	69,030人 70,186人 -1.6%	産業構造	区分	27年国調	22年国調	4,834 14.7 9,195 28.0 18,774 57.2	5,170 15.2 9,740 28.6 19,180 56.3	都道府県名	04 宮城県	団体名	2137 栗原市	市町村類型	地方交付税種地	II-1 1-1																																																		
歳入の状況 (単位: 千円・%)																																																																										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)										収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 低開炭○ 山産振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	47,562,890	47,674,358	歳入歳出総差引	46,341,570	46,108,363	翌年度に繰越すべき財源	240,616	513,100	実質収支	980,704	1,052,895	単年度収支	-72,191	83,676	繰上債還金	532,884	505,031	繰上債還金	-	-	繰上債還金	1,759,676	513,199	繰上債還金	-1,298,983	75,508																												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 低開炭○ 山産振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	47,562,890	47,674,358	歳入歳出総差引	46,341,570	46,108,363	翌年度に繰越すべき財源	240,616	513,100	実質収支	980,704	1,052,895	単年度収支	-72,191	83,676	繰上債還金	532,884	505,031	繰上債還金	-	-	繰上債還金	1,759,676	513,199	繰上債還金	-1,298,983	75,508																																						
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																																																																										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	7,233,704	7,051,828	基準財政需要額	22,966,539	22,962,621	標準税収入額	9,156,764	8,865,857	標準財政規模	28,077,547	28,922,084	財政力指数	0.31	0.32	実質収支比率(%)	3.5	3.6	公債費負担比率(%)	14.5	15.0	判断実質赤字比率(%)	-	-	断全実質赤字比率(%)	9.2	9.5	比率将来負担比率(%)	34.9	55.1	積立金減債	10,989,077	12,215,869	現在高特定目的	4,802,015	4,777,260	地方債現在高	48,557,621	47,816,739	債務負担行為額(支出予定額)	1,577,582	4,172,702	取捨事業収入	3,972,406	4,369,335	土地開発基金現在高	1,093,011	1,092,857	徴収現計	98.6	94.1	98.5	93.8	率年・計	98.7	95.7	98.7	95.6	(%)	98.4	92.3	98.3	91.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				27年国調 22年国調 人口増減率 面積 人口密度	39,503人 42,903人 -7.9% 101.36km <sup>2</sup> 390人	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	30.1.1 40,247人 40,130人 29.1.1 40,268人 40,161人 増減率 -0.1% -0.1%	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-3										
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)							区分	27年国調	22年国調	04	2145	宮城県	東松島市	地方交付税種地	2-3									
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)										
地 方 譲 与 税	3,733,014	8.0	3,733,014	37.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 〇	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	山 産 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	中 部 ×	財政健全化等 ×	指数表選定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	ラ ス バ イ レ ス 指 数	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地方譲与税	163,191	0.3	163,191	1.6	普通	3,727,501	99.9	-	旧	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出総額	46,783,298	54,750,599	378	1,032,837	2,769
利子割交付金	4,924	0.0	4,924	0.0	法定普通税	3,727,501	99.9	-	旧	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出総差引	44,657,537	48,376,046	378	-	-	-
配当割交付金	11,593	0.0	11,593	0.1	市町村民税	1,850,083	49.6	-	旧	×	×	×	×	×	×	×	×	翌年度に繰越すべき財源	2,125,761	6,374,553	378	1,032,837	2,769	2,769
株式等譲渡所得割交付金	11,939	0.0	11,939	0.1	内個人均等割	66,660	1.8	-	旧	×	×	×	×	×	×	×	×	実質収支	1,194,920	4,335,962	378	1,032,837	2,769	2,769
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	1,556,408	41.7	-	旧	×	×	×	×	×	×	×	×	単年度収支	930,841	2,038,591	378	1,032,837	2,769	2,769
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人均等割	81,964	2.2	-	旧	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上債	-1,170,056	1,263,444	378	1,032,837	2,769	2,769
地方消費税交付金	640,949	1.4	640,949	6.4	固定資産税	1,441,912	38.6	-	旧	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上債	2,727	1,407	378	1,032,837	2,769	2,769
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,435,069	38.4	-	旧	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上債	-	-	378	1,032,837	2,769	2,769
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	108,621	2.9	-	旧	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上債	1,166,458	2,375,000	378	1,032,837	2,769	2,769
自動車取得税交付金	53,871	0.1	53,871	0.5	市町村たばこ税	326,885	8.8	-	旧	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上債	-2,333,787	-1,110,149	378	1,032,837	2,769	2,769
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	旧	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上債	-	-	378	1,032,837	2,769	2,769
地方特例交付金	30,475	0.1	30,475	0.3	特別土地保有税	-	-	-	旧	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上債	-	-	378	1,032,837	2,769	2,769
地方交付税	10,020,009	21.4	5,139,959	51.5	法定外普通税	-	-	-	旧	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上債	-	-	378	1,032,837	2,769	2,769
内普通交付税	5,139,959	11.0	5,139,959	51.5	目的税	5,513	0.1	-	旧	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上債	-	-	378	1,032,837	2,769	2,769
内特別交付税	528,434	1.1	-	-	内入湯税	5,513	0.1	-	旧	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上債	-	-	378	1,032,837	2,769	2,769
内震災復興特別交付税	4,351,616	9.3	-	-	事業所税	-	-	-	旧	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上債	-	-	378	1,032,837	2,769	2,769
(一般財源計)	14,669,965	31.4	9,789,915	98.1	都市計画税	-	-	-	旧	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上債	-	-	378	1,032,837	2,769	2,769
交通安全対策特別交付金	6,395	0.0	6,395	0.1	法定外目的税	5,513	0.1	-	旧	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上債	-	-	378	1,032,837	2,769	2,769
分担金・負担金	22,692	0.0	-	-	内入湯税	5,513	0.1	-	旧	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上債	-	-	378	1,032,837	2,769	2,769
使用料	335,985	0.7	8,850	0.1	事業所税	-	-	-	旧	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上債	-	-	378	1,032,837	2,769	2,769
手数料	31,373	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	旧	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上債	-	-	378	1,032,837	2,769	2,769
国庫支出金	4,816,695	10.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	旧	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上債	-	-	378	1,032,837	2,769	2,769
国有提供交付金	161,183	0.3	161,183	1.6	法定外目的税	-	-	-	旧	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上債	-	-	378	1,032,837	2,769	2,769
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	旧	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上債	-	-	378	1,032,837	2,769	2,769
都道府県支出金	1,984,281	4.2	-	-	合計	3,733,014	100.0	-	旧	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上債	-	-	378	1,032,837	2,769	2,769
財産収入	2,381,675	5.1	-	-	内入湯税	5,513	0.1	-	旧	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上債	-	-	378	1,032,837	2,769	2,769
寄附金	167,750	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	旧	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上債	-	-	378	1,032,837	2,769	2,769
繰入金	15,332,227	32.8	-	-	都市計画税	-	-	-	旧	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上債	-	-	378	1,032,837	2,769	2,769
繰越金	4,649,743	9.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	旧	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上債	-	-	378	1,032,837	2,769	2,769
諸収入	716,834	1.5	9,926	0.1	法定外目的税	-	-	-	旧	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上債	-	-	378	1,032,837	2,769	2,769
地方債	1,506,500	3.2	-	-	旧法による税	-	-	-	旧	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上債	-	-	378	1,032,837	2,769	2,769
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	3,733,014	100.0	-	旧	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上債	-	-	378	1,032,837	2,769	2,769
うち臨時財政対策債	492,300	1.1	-	-	内入湯税	5,513	0.1	-	旧	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上債	-	-	378	1,032,837	2,769	2,769
歳入合計	46,783,298	100.0	9,976,269	100.0	合計	3,733,014	100.0	-	旧	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上債	-	-	378	1,032,837	2,769	2,769
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)												
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	3,635,680	3,502,301											
人件費	2,980,963	6.7	2,845,890	2,170,506	20.7	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	8,525,751	8,510,553											
うち職員給	1,975,281	4.4	1,854,551	-	-	議 会 費	170,569	0.4	-	170,569	標 準 税 収 入 額 等	4,593,399	4,427,644											
扶助費	2,586,520	5.8	714,497	708,589	6.8	総 務 費	4,258,913	9.5	320,498	3,512,930	標 準 財 政 規 模	10,225,739	10,315,229											
公債費	1,607,501	3.6	1,465,657	1,433,784	13.7	民 生 費	5,546,177	12.4	104,080	2,676,644	財 政 力 指 数	0.42	0.41											
内元利償還金	1,488,076	3.3	1,361,786	1,329,913	12.7	衛 生 費	1,521,662	3.4	391,992	1,090,042	実 質 収 支 比 率 (%)	9.1	19.8											
内一時借入金	119,425	0.3	103,871	103,871	1.0	労 働 費	31,783	0.1	-	28,783	公 債 費 負 担 比 率 (%)	7.0	5.9											
(義務的経費計)	7,174,984	16.1	5,026,044	4,312,879	41.2	農 林 水 産 業 費	1,542,162	3.5	725,085	691,843	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-											
物件費	2,971,758	6.7	1,912,257	1,184,213	11.3	商 工 費	404,217	0.9	11,792	249,970	断 全 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-											
維持補修費	717,904	1.6	604,114	603,715	5.8	土 木 費	22,450,365	50.3	11,188,010	4,995,364	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.5	11.4											
補助費等	4,606,992	10.3	2,419,310	1,198,650	11.4	消 防 費	998,230	2.2	73,629	887,760	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-											
うち一部事務組合負担金	1,036,486	2.3	1,036,486	1,036,486	9.9	教 育 費	2,875,870	6.4	1,130,254	1,599,295	積 立 金 減 債	2,033,679	1,497,410											
繰出金	10,249,862	23.0	3,774,348	1,635,715	15.6	災 害 復 旧 費	3,250,088	7.3	-	1,525,124	現 在 高 特 定 目 的	605,719	604,257											
積立金	1,626,634	3.6	1,344,250	-	-	公 債 費	1,607,501	3.6	-	1,465,657	地 方 債 現 在 高	35,553,978	47,863,614											
投資・出資金・貸付金	113,975	0.3	3,375	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 比 率 (支 出 予 定 額)	14,425,112	14,406,688											
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	5,736,494	8,711,893											
投資的経費	17,195,428	38.5	3,810,283	8,935,172	20.7	歳 入 出 合 計	44,657,537	100.0	13,945,340	18,893,981	取 益 事 業 収 入	-	-											
うち人件費	120,730	0.3	120,730	-	-	公 計	10,321,172	23.1	国民健康保険料収入	187,806	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,800,000	1,800,000											
内普通建設事業費	13,945,340	31.2	2,285,159	85.4%	(89.6%)	営 下 水 道 計	8,875,034	19.9	国民健康保険料収入	101,527	徴 収 現 計	99.0	96.0											
うち補助	11,782,482	26.4	965,730	-	-	事 宅 地 造 成 計	74,305	0.2	国民健康保険料収入	5,489	率 年 市 町 村 民 税	98.9	96.1											
うち単独	2,089,670	4.7	1,246,258	-	-	業 上 水 道 計	71,310	0.2	国民健康保険料収入	9,238	純 固 定 資 産 税	98.8	95.8											
内災害復旧事業費	3,250,088	7.3	1,525,124																					







平成29年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	面積 152.83 km <sup>2</sup> 81人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1		
					30. 1. 1	12,333人 12,260人	27年国調 22年国調	04	3010	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)					29. 1. 1	12,448人 12,375人	27年国調 22年国調	宮城県	蔵王町				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)			
地方譲与税	1,750,278	28.8	1,750,278	45.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 低開炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入総額 歳入歳出総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 繰上償還金 繰上償還金 繰上償還金	6,080,946 5,898,458 182,488 28,823 153,665 20,267 80 -	5,790,412 5,628,629 161,783 28,385 133,398 -65,499 158 -	
地方譲与税	71,699	1.2	71,699	1.9	普通	1,711,237	97.8	-	×	歳入歳出総差引	6,080,946	5,790,412	
利子割交付金	1,445	0.0	1,445	0.0	法定普通税	1,711,237	97.8	-	×	歳入歳出総差引	5,898,458	5,628,629	
配当割交付金	3,365	0.1	3,365	0.1	市町村民税	571,176	32.6	-	×	翌年度に繰越すべき財源	182,488	161,783	
株式等譲渡所得割交付金	3,425	0.1	3,425	0.1	内個人均等割	26,317	1.5	-	×	実質収支	28,823	28,385	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	425,792	24.3	-	×	支	153,665	133,398	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人均等割	39,427	2.3	-	×	実	20,267	-65,499	
地方消費税交付金	221,609	3.6	221,609	5.8	固定資産税	996,016	56.9	-	×	積	80	158	
ゴルフ場利用税交付金	10,139	0.2	10,139	0.3	うち純固定資産税	992,108	56.7	-	×	立	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	47,010	2.7	-	×	金	163,791	28,238	
自動車取得税交付金	23,129	0.4	23,129	0.6	市町村たばこ税	97,035	5.5	-	×	取	-143,444	-93,579	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦産産税	-	-	-	×	崩	-	-	
地方特例交付金	4,728	0.1	4,728	0.1	特別土地保有税	-	-	-	×	し	-	-	
地方交付税	1,984,218	32.6	1,733,209	45.2	法定外普通税	-	-	-	×	年	-	-	
内普通交付税	1,733,209	28.5	1,733,209	45.2	目的税	39,041	2.2	-	×	度	-	-	
特別交付税	230,097	3.8	-	-	内入湯税	39,041	2.2	-	×	収	-	-	
震災復興特別交付税	20,912	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	×	支	-	-	
(一般財源計)	4,074,035	67.0	3,823,026	99.8	都市計画税	-	-	-	×	金	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,411	0.0	1,411	0.0	水利地益税等	-	-	-	×	取	-	-	
分担金・負担金	1,266	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	崩	-	-	
使用料	103,901	1.7	5,922	0.2	旧法による税	-	-	-	×	し	-	-	
手数料	17,952	0.3	-	-	合	1,750,278	100.0	-	×	年	-	-	
国庫支出金	474,743	7.8	-	-						度	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-						収	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						支	-	-	
都道府県支出金	423,736	7.0	-	-						金	-	-	
財産収入	4,068	0.1	411	0.0						取	-	-	
寄附金	76,474	1.3	-	-						崩	-	-	
繰入金	257,699	4.2	-	-						し	-	-	
繰越金	91,783	1.5	-	-						年	-	-	
諸収入	167,711	2.8	35	0.0						収	-	-	
地方債	386,167	6.4	-	-						支	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						金	-	-	
うち臨時財政対策債	225,267	3.7	-	-						取	-	-	
歳入合計	6,080,946	100.0	3,830,805	100.0						崩	-	-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,590,799	1,574,630
人件費	1,313,802	22.3	1,218,090	1,198,051	29.5	区	111,340	1.9	-	111,340	基準財政需要額	3,321,813	3,357,925
うち職員給与	832,965	14.1	780,866	-	-	議会費	876,694	14.9	30,436	793,946	標準税収入額等	2,033,602	2,008,010
扶助費	636,868	10.8	241,473	193,931	4.8	民生費	1,469,565	24.9	16,041	897,357	標準財政規模	3,992,078	4,004,886
公債費	493,038	8.4	480,945	480,945	11.9	衛生費	670,627	11.4	14,051	647,946	財政力指数	0.47	0.47
内元利償還金	458,958	7.8	446,865	446,865	11.0	労働費	23,218	0.4	-	23,188	実質収支比率(%)	3.8	3.3
一時借入金利息	34,080	0.6	34,080	34,080	0.8	農林水産業費	338,660	5.7	168,186	140,070	公債費負担比率(%)	10.1	10.5
(義務的経費計)	2,443,708	41.4	1,940,508	1,872,927	46.2	商工費	223,250	3.8	393	136,270	判断実質赤字比率(%)	-	-
物件修繕費	1,030,406	17.5	800,913	494,853	12.2	土木費	558,446	9.5	206,605	367,595	断全実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	151,517	2.6	136,881	136,881	3.4	消費費	279,102	4.7	57,026	222,652	比率将来負担比率(%)	5.2	5.6
補助費等	769,835	13.1	732,216	596,616	14.7	教育費	835,001	14.2	48,311	737,956	率化将来負担比率(%)	-	0.5
うち一部事務組合負担金	293,952	5.0	289,651	246,261	6.1	災害復旧費	19,517	0.3	-	14,807	積立金減債	637,468	731,179
繰出金	672,643	11.4	573,488	553,163	13.6	公債費	493,038	8.4	-	480,945	現在高特定目的	507,022	509,615
積立金	121,179	2.1	121,001	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	682,405	645,173
投資・出資金・貸付金	148,604	2.5	104,604	77,812	1.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	4,332,048	4,404,839
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,898,458	100.0	541,049	4,574,072	債務負担行為額(支出予定額)	53,806	45,381
投資的経費	560,566	9.5	164,461	164,461	4.2	繰合計	1,018,084	17.3	93,238	93,238	取益事業収入	-	-
うち人件費	15,372	0.3	15,372	15,372	0.4	営病院	277,082	4.7	84,808	84,808	土地開発基金現在高	224,097	224,088
内普通建設事業費	541,049	9.2	149,654	149,654	4.2	下水道	184,078	3.1	1,809	1,809	徴収現計	98.1	92.8
うち補助	317,300	5.4	29,717	29,717	0.5	業上水道	68,359	1.2	3,100	3,100	率年・計	99.0	96.6
うち単独	215,199	3.6	117,487	117,487	1.9	等工業用水道	-	-	-	-	(%)	99.5	96.6
災害復旧事業費	19,517	0.3	14,807	14,807	0.2	国民健康保険	127,971	2.2	101	101	市町村民税	98.4	95.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険他	360,594	6.1	126	126	純固定資産税	97.5	90.0
歳出合計	5,898,458	100.0	4,574,072	4,574,072	77.6				299	299		98.4	90.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	1,461人 1,694人 -13.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-0	
					30.1.1	1,427人	1,403人	区分	27年国調	22年国調	04		3028		地方交付税種地		2-1	
					29.1.1	1,502人	1,483人	第1次	126	191	宮城県		七ヶ宿町					
					増減率	-5.0%	-5.4%	第2次	20.6	27.2								
					面積	263.09 km <sup>2</sup>		第3次	150	177								
歳入の状況 (単位:千円・%)					人口密度	6人			336	334	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等 の指定状況	収入	歳入	歳出	総額	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)		
地方譲与税	493,399	15.7	493,399	32.7	区分	収入	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 炭炭× 山産振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入	歳出	総額	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
地方譲与税	28,991	0.9	28,991	1.9	普通	493,399	100.0		×	歳入	歳出	総額	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
利子割交付金	129	0.0	129	0.0	法定	493,399	100.0		×	歳入	歳出	総額	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
配当割交付金	300	0.0	300	0.0	市町村	46,475	9.4		×	歳入	歳出	総額	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
株式等譲渡所得割交付金	303	0.0	303	0.0	個人	2,193	0.4		○	歳入	歳出	総額	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得	36,481	7.4		×	歳入	歳出	総額	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人	5,055	1.0		×	歳入	歳出	総額	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
地方消費税交付金	25,948	0.8	25,948	1.7	法人	2,746	0.6		×	歳入	歳出	総額	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産	434,097	88.0		×	歳入	歳出	総額	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	93,228	18.9		×	歳入	歳出	総額	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
自動車取得税交付金	9,320	0.3	9,320	0.6	軽自動車	4,489	0.9		×	歳入	歳出	総額	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	8,338	1.7		×	歳入	歳出	総額	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
地方特例交付金	122	0.0	122	0.0	鉱産	-	-		×	歳入	歳出	総額	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
地方交付税	1,147,053	36.5	929,213	61.6	特別土地保有	-	-		×	歳入	歳出	総額	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
内普通交付税	929,213	29.6	929,213	61.6	法定外普通	-	-		×	歳入	歳出	総額	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
特別交付税	215,745	6.9	-	-	目的	-	-		×	歳入	歳出	総額	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
訳震災復興特別交付税	2,095	0.1	-	-	入湯	-	-		×	歳入	歳出	総額	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
(一般財源計)	1,705,565	54.3	1,487,725	98.6	事業所	-	-		×	歳入	歳出	総額	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画	-	-		×	歳入	歳出	総額	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
分担金・負担金	283	0.0	-	-	水利地益	-	-		×	歳入	歳出	総額	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
使用料	29,637	0.9	10,905	0.7	法定外目的	-	-		×	歳入	歳出	総額	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
手数料	1,298	0.0	-	-	旧法による	-	-		×	歳入	歳出	総額	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
国庫支出金	338,576	10.8	-	-	合計	493,399	100.0		×	歳入	歳出	総額	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
国有提供交付金	-	-	-	-					×	歳入	歳出	総額	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					×	歳入	歳出	総額	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
都道府県支出金	86,213	2.7	-	-					×	歳入	歳出	総額	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
財産収入	24,336	0.8	-	-					×	歳入	歳出	総額	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
寄附金	650	0.0	-	-					×	歳入	歳出	総額	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
繰入金	287,273	9.2	-	-					×	歳入	歳出	総額	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
繰越金	272,293	8.7	-	-					×	歳入	歳出	総額	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
諸収入	76,561	2.4	9,993	0.7					×	歳入	歳出	総額	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
地方債	316,400	10.1	-	-					×	歳入	歳出	総額	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					×	歳入	歳出	総額	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
うち臨時財政対策債	69,300	2.2	-	-					×	歳入	歳出	総額	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
歳入合計	3,139,085	100.0	1,508,623	100.0					×	歳入	歳出	総額	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	421,455	429,091					
人件費	472,313	16.4	459,568	450,664	28.6	議会	56,109	1.9	-	56,109	基準財政需要額	1,351,023	1,429,478					
うち職員給	263,632	9.1	253,674	-	-	総務	763,018	26.4	306,242	442,002	標準税収入額	545,265	554,491					
扶助費	38,403	1.3	16,868	15,642	1.0	民生	298,058	10.3	1,000	213,441	標準財政規模	1,543,778	1,628,228					
公債費	198,826	6.9	191,009	191,009	12.1	衛生	254,213	8.8	10,076	248,964	財政力指数	0.30	0.31					
内元利償還金	186,742	6.5	179,528	179,528	11.4	衛生	63	0.0	-	63	実質収支比率(%)	6.0	3.4					
訳一時借入金	12,084	0.4	11,481	11,481	0.7	労働	179,808	6.2	52,507	91,023	公債費負担比率(%)	8.2	8.3					
(義務的経費計)	709,542	24.6	667,445	657,315	41.7	農林水産業	535,565	18.6	417,827	379,520	健全実質赤字比率(%)	-	-					
物件費	447,724	15.5	366,920	286,309	18.1	商工	278,826	9.7	107,222	196,262	断全実質赤字比率(%)	4.4	4.2					
維持補修費	28,980	1.0	27,303	27,303	1.7	土木	104,043	3.6	39,285	69,633	比率将来負担比率(%)	-	-					
補助費等	337,567	11.7	256,790	176,945	11.2	消防	203,720	7.1	12,489	188,877	積立金減債	1,084,962	1,239,898					
うち一部事務組合負担金	61,505	2.1	61,505	60,741	3.8	教育	14,436	0.5	-	12,265	現在高特定目的	464,849	504,587					
繰出金	271,882	9.4	258,960	168,177	10.7	災害復旧	198,826	6.9	-	191,009	地方債現在高	1,896,754	1,767,096					
積立金	56,114	1.9	50,001	-	-	公債	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
投資・出資金・貸付金	73,792	2.6	43,792	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	361,260	276,079					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	取益事業収入	-	-					
投資的経費	961,084	33.3	417,957	経常経費充当一般財源等計		歳出合計	2,886,685	100.0	946,648	2,089,168	土地開発基金現在高	20,000	20,000					
うち人件費	26,638	0.9	26,638	1,316,049千円		繰出合計	369,233		国民健康保険	23,252	徴収率	99.7	98.9	99.8	99.0			
普通建設事業費	946,648	32.8	405,692	経常収支比率		国民健康保険	97,351		加入世帯数(世帯)	35,449	計	98.6	96.0	98.9	96.0			
うち補助	485,886	16.8	72,184	83.4%(87.2%)		国民健康保険	85,800		被保険者数(人)	353	市町村民税	99.2	96.7	99.4	96.9			
うち単独	454,763	15.8	332,009	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険	22,280		被保険者1人当り	71	純固定資産税	-	-	-	-			
訳災害復旧事業費	14,436	0.5	12,265	歳入一般財源等		国民健康保険	52,370		保険税(料)収入額	209								
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		国民健康保険	111,432		国庫支出金	388								
歳出合計	2,886,685	100.0	2,089,168	2,341,568千円		国民健康保険			保険給付費									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。









平成29年度 決算状況		人口	27年国調	22年国調	増減率	面積	27年国調	22年国調	増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	区分	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1		
		9,167人	9,978人	-8.1%	270.77km <sup>2</sup>	34人	8,912人	8,862人	-1.9%	9,086人	9,052人	-2.1%	第1次	487	613	宮城県	3249	川崎町	地方交付税種地	2-3			
歳入の状況 (単位:千円・%)												第2次	10.3	12.5	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											第3次	1,540	1,533	区		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
地方譲与税	964,293	19.2	964,293	29.6											指定団体等	57.3	56.2	歳入総額		5,024,611		5,008,516	
地方譲与税	53,613	1.1	53,613	1.6											旧新産×			歳入歳出総額		4,923,722		4,867,650	
利子割交付金	950	0.0	950	0.0											旧工特×			歳入歳出差引		100,889		140,866	
配当割交付金	2,205	0.0	2,205	0.1											低開発×			翌年度に繰越すべき財源		37,064		79,951	
株式等譲渡所得割交付金	2,238	0.0	2,238	0.1											旧炭×			実質収支		63,825		60,915	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-											山産振○			単年度収支		2,910		-84,976	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-											過疎×			繰上債還金		500		500	
地方消費税交付金	161,946	3.2	161,946	5.0											首都×			繰上債還金		-		-	
ゴルフ場利用税交付金	31,059	0.6	31,059	1.0											近畿×			繰上債還金		-		-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-											中部×			繰上債還金		-		-	
自動車取得税交付金	17,159	0.3	17,159	0.5											財政健全化等×			繰上債還金		-		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-											指数表選定○			繰上債還金		-		-	
地方特例交付金	2,878	0.1	2,878	0.1											財源超過×			繰上債還金		-		-	
地方交付税	2,330,655	46.4	2,019,751	62.0											一部事務組合加入の状況			繰上債還金		-		-	
内普通交付税	2,019,751	40.2	2,019,751	62.0											特別職等定数			繰上債還金		-		-	
内特別交付税	295,184	5.9	-	-											適用開始年月日			繰上債還金		-		-	
内震災復興特別交付税	15,720	0.3	-	-											一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			繰上債還金		-		-	
(一般財源計)	3,566,996	71.0	3,256,092	99.9											一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			繰上債還金		-		-	
交通安全対策特別交付金	1,281	0.0	1,281	0.0											一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			繰上債還金		-		-	
分担金・負担金	12,506	0.2	-	-											一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			繰上債還金		-		-	
使用料	60,509	1.2	1,643	0.1											一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			繰上債還金		-		-	
手数料	19,812	0.4	-	-											一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			繰上債還金		-		-	
国庫支出金	373,605	7.4	-	-											一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			繰上債還金		-		-	
国有提供交付金	-	-	-	-											一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			繰上債還金		-		-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			繰上債還金		-		-	
都道府県支出金	249,263	5.0	-	-											一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			繰上債還金		-		-	
財産収入	6,333	0.1	-	-											一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			繰上債還金		-		-	
寄附金	42,709	0.8	-	-											一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			繰上債還金		-		-	
繰入金	159,719	3.2	-	-											一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			繰上債還金		-		-	
繰入金	100,866	2.0	-	-											一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			繰上債還金		-		-	
諸収	87,612	1.7	3	0.0											一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			繰上債還金		-		-	
地方債	343,400	6.8	-	-											一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			繰上債還金		-		-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			繰上債還金		-		-	
うち臨時財政対策債	150,700	3.0	-	-											一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			繰上債還金		-		-	
歳入合計	5,024,611	100.0	3,259,019	100.0											一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			繰上債還金		-		-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)												目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	972,933		970,843									
人件費	979,027	19.9	906,308	878,440	25.8	区	107,234	2.2	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,994,870		3,020,346									
うち職員給料	594,730	12.1	528,338	-	-	議会費	746,456	15.2	-	-	標準税収入額	1,229,955		1,221,370									
扶助費	400,346	8.1	140,853	140,850	4.1	民生費	1,266,533	25.7	37,600	633,964	標準財政規模	3,400,443		3,412,624									
公債費	242,875	4.9	242,664	242,664	7.1	衛生費	597,487	12.1	44,960	851,644	財政力指数	0.32		0.31									
内元利償還金	229,606	4.7	229,395	229,395	6.7	労働費	-	-	3,466	576,710	実質収支比率(%)	1.9		1.8									
一時借入金利息	13,269	0.3	13,269	13,269	0.4	農林水産業費	310,896	6.3	-	-	公債費負担比率(%)	6.2		6.2									
(義務的経費計)	1,622,248	32.9	1,289,825	1,261,954	37.0	農林水産業費	122,517	-	122,517	214,544	判断実質赤字比率(%)	-		-									
物件修繕費	923,161	18.7	773,814	635,778	18.6	商工費	214,272	4.4	90,049	119,445	断全実質赤字比率(%)	-		-									
維持補修費	157,852	3.2	145,931	114,776	3.4	土木費	759,001	15.4	403,001	463,521	比率将来負担比率(%)	3.8		3.2									
補助費等	771,662	15.7	716,530	636,865	18.7	消費費	213,228	4.3	31,773	190,738	率化将来負担比率(%)	-		-									
うち一部事務組合負担金	227,982	4.6	227,982	209,584	6.1	教育費	465,740	9.5	14,480	431,302	積立金減債	1,162,000		1,213,262									
繰出金	596,657	12.1	531,392	524,829	15.4	災害復旧費	-	-	-	-	現在高特定目的	116,338		116,238									
積立金	30,163	0.6	29,875	-	-	公債費	242,875	4.9	-	242,664	地方債現在高	905,846		944,240									
投資・出資金・貸付金	74,133	1.5	57,033	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	2,021,386		1,907,592									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-		-									
投資的経費	747,846	15.2	287,366	3,174,202千円	93.1%(97.4%)	歳入一般財源等	4,923,722	100.0	747,846	3,831,766	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	139,587		176,431									
うち人件費	14,670	0.3	14,670	3,174,202千円	93.1%(97.4%)	繰出合計	951,908	19.3	6,264	6,264	取益事業収入	-		-									
内普通建設事業費	747,846	15.2	287,366	93.1%(97.4%)	93.1%(97.4%)	営業水道	293,425	5.9	-6,992	-6,992	土地開発基金現在高	307,457		307,407									
うち補助	259,636	5.3	19,131	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	業上水道	186,322	3.7	1,393	1,393	徴収現・計	98.6 93.0		98.4 90.5									
うち単独	469,465	9.5	265,990	歳入一般財源等	-	等工業用水道	61,826	1.2	2,340	2,340	率年・計	98.7 93.1		98.2 89.8									
内災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険	100,968	2.0	102	102	(%)	98.4 91.8		98.4 89.3									
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険	100,968	2.0	137	137	率年・計	98.4 91.8		98.4 89.3									
歳入合計	4,923,722	100.0	3,831,766	3,932,655千円	93.1%(97.4%)	出のその他	309,367	6.3	245	245	率年・計	98.4 91.8		98.4 89.3									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	面積 273.30 km <sup>2</sup> 51人	13,972人 15,501人 -9.9%	区分 30.1.1 29.1.1 増減率	住民基本台帳人口 13,929人 14,244人 -2.2%	うち日本人 13,767人 14,105人 -2.4%	産業構造			都道府県名 04 宮城県		団体名 3419 丸森町		市町村類型 地方交付税種地		III-1 2-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)											平成29年度(千円)		平成28年度(千円)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)					区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 炭炭× 山産振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 歳 出 差 引	歳 入 歳 出 差 引	歳 入 歳 出 差 引	歳 入 歳 出 差 引	歳 入 歳 出 差 引	歳 入 歳 出 差 引		
地方譲与税	1,284,959	15.0	1,284,959		26.1		普通	1,284,959	100.0	-	-	-	8,574,379	8,110,726	9,167,919	8,623,696	8,623,696	8,623,696	8,623,696	
地方交付金	116,528	1.4	116,528		2.4		法定普通	1,284,959	100.0	-	-	-	8,110,726	463,653	8,623,696	544,223	8,623,696	544,223	8,623,696	
配当交付金	1,637	0.0	1,637		0.0		市町村民	519,940	40.5	-	-	-	109,891	109,891	117,238	117,238	117,238	117,238	117,238	
株式等譲渡所得割交付金	3,804	0.0	3,804		0.1		個人均等割	21,364	1.7	-	-	-	353,762	353,762	426,985	426,985	426,985	426,985	426,985	
分離課税所得割交付金	3,866	0.0	3,866		0.1		所得割	437,538	34.1	-	-	-	-73,223	-73,223	-14,786	-14,786	-14,786	-14,786	-14,786	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-		-		法人均等割	26,293	2.0	-	-	-	2,984	2,984	2,699	2,699	2,699	2,699	2,699	
地方消費税交付金	228,214	2.7	228,214		4.6		固定資産	631,860	49.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		うち純固定資産	628,205	48.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		軽自動車	53,973	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	37,446	0.4	37,446		0.8		市町村たばこ	79,186	6.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-		-		鉱産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	2,710	0.0	2,710		0.1		特別土地保有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	3,635,942	42.4	3,205,852		65.1		法定外普通	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内普通交付税	3,205,852	37.4	3,205,852		65.1		目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内特別交付税	382,002	4.5	-		-		内入湯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内震災復興特別交付税	48,088	0.6	-		-		事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	5,315,106	62.0	4,885,016		99.3		都市計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,534	0.0	1,534		0.0		法定外目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	6,579	0.1	-		-		内入湯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料	79,058	0.9	4,593		0.1		事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	10,574	0.1	-		-		都市計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	841,078	9.8	-		-		法定外目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-		-		内入湯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-		-		事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	524,528	6.1	-		-		都市計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	59,523	0.7	24,974		0.5		法定外目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	26,112	0.3	-		-		内入湯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	408,734	4.8	-		-		事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	314,223	3.7	-		-		都市計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
諸収入	180,126	2.1	4,844		0.1		法定外目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	807,204	9.4	-		-		内入湯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-		-		事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	225,704	2.6	-		-		都市計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	8,574,379	100.0	4,920,961		100.0		法定外目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	8,574,379	100.0	4,920,961		100.0		内入湯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。







平成29年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	面積 53.56 km <sup>2</sup> 269人	14,421人 15,085人 -4.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-2		
					30.1.1	14,459人	14,410人	区分	27年国調	22年国調	04	4016			
					29.1.1	14,663人	14,625人	第1次	352	385	宮城県	松島町	地方交付税種地		
					増減率	-1.4%	-1.5%	第2次	5.2	5.6					
								第3次	1,451	1,364					
									21.6	19.9					
									4,919	5,093					
									73.2	74.4					
歳入の状況 (単位:千円・%)										平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比						区		分			
地方譲与税	1,674,633	11.6	1,604,870	42.6						歳入総額		14,446,698			
地方譲与税	49,981	0.3	49,981	1.3						歳入総額		16,968,602			
利子割交付金	1,885	0.0	1,885	0.1						歳入総額		12,990,546			
配当割交付金	4,378	0.0	4,378	0.1						歳入総額		12,809,253			
株式等譲渡所得割交付金	4,444	0.0	4,444	0.1						歳入総額		1,456,152			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-						歳入総額		4,159,349			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-						歳入総額		1,019,571			
地方消費税交付金	242,029	1.7	242,029	6.4						歳入総額		1,093,853			
ゴルフ場利用税交付金	20,920	0.1	20,920	0.6						歳入総額		436,581			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						歳入総額		3,065,496			
自動車取得税交付金	16,101	0.1	16,101	0.4						歳入総額		-2,628,915			
軽油引取税交付金	-	-	-	-						歳入総額		1,981,151			
地方特例交付金	7,993	0.1	7,993	0.2						歳入総額		863			
地方交付税	2,519,785	17.4	1,737,682	46.1						歳入総額		-			
内普通交付税	1,737,682	12.0	1,737,682	46.1						歳入総額		1,607,770			
内特別交付税	182,038	1.3	-	-						歳入総額		807,616			
内震災復興特別交付税	600,065	4.2	-	-						歳入総額		-4,235,822			
(一般財源計)	4,542,149	31.4	3,690,283	98.0						歳入総額		1,174,271			
交通安全対策特別交付金	2,295	0.0	2,295	0.1						歳入総額					
分担金・負担金	705	0.0	-	-						歳入総額					
使用料	99,049	0.7	30,831	0.8						歳入総額					
手数料	31,655	0.2	-	-						歳入総額					
国庫支出金	2,503,704	17.3	-	-						歳入総額					
国有提供交付金	17,593	0.1	17,593	0.5						歳入総額					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						歳入総額					
都道府県支出金	366,277	2.5	-	-						歳入総額					
財産収入	7,605	0.1	5,559	0.1						歳入総額					
寄附金	18,947	0.1	-	-						歳入総額					
繰入金	3,659,105	25.3	-	-						歳入総額					
繰越金	2,626,349	18.2	-	-						歳入総額					
諸収入	241,279	1.7	20,043	0.5						歳入総額					
地方債	329,986	2.3	-	-						歳入総額					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						歳入総額					
うち臨時財政対策債	206,286	1.4	-	-						歳入総額					
歳入合計	14,446,698	100.0	3,766,604	100.0						歳入総額					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,520,259	1,511,838		
人件費	1,116,534	8.6	1,021,222	1,017,237	25.6	区	109,761	0.8	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,260,513	3,241,320		
うち職員給与	703,787	5.4	616,244	-	-	議会費	4,591,122	35.3	-	-	標準財政収入額	1,930,230	1,913,962		
扶助費	545,628	4.2	161,705	161,705	4.1	総務費	1,642,978	12.6	87,594	3,479,872	標準財政規模	3,874,198	3,832,282		
公債費	535,476	4.1	525,218	525,218	13.2	民生費	500,860	3.9	25,720	438,532	財政力指数	0.46	0.45		
内元利償還金	482,582	3.7	473,478	473,478	11.9	衛生費	50,921	0.4	-	17,389	実質収支比率(%)	11.3	80.0		
訳一時借入金利息	52,894	0.4	51,740	51,740	1.3	労働費	726,650	5.6	545,941	421,891	公債費負担比率(%)	5.5	5.0		
(義務的経費計)	2,197,638	16.9	1,708,145	1,704,160	42.9	農林水産業費	217,511	1.7	21,915	139,212	判断実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	1,290,108	9.9	1,076,800	738,671	18.6	商工費	2,635,102	20.3	1,277,829	1,057,532	断全実質赤字比率(%)	9.1	9.4		
維持補修費	28,283	0.2	24,493	20,821	0.5	土木費	379,603	2.9	124,751	253,375	比率将来負担比率(%)	53.2	71.2		
補助費等	752,683	5.8	646,346	436,298	11.0	消費防費	677,631	5.2	42,749	555,035	積立金減債	1,725,724	1,799,631		
うち一部事務組合負担金	404,330	3.1	379,674	323,920	8.2	教育費	922,931	7.1	-	23,403	現在高	300,691	300,614		
繰出金	1,890,548	14.6	1,287,071	895,191	22.5	災害復旧費	535,476	4.1	-	525,218	特定目的	4,957,860	2,613,063		
積立金	3,690,503	28.4	2,723,858	-	-	公債費	-	-	-	-	地方債現在高	5,870,187	6,022,783		
投資・出資金・貸付金	81,000	0.6	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入	1,405,500	911,403		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	13,800	46,800		
投資的経費	3,059,783	23.6	619,300	経常経費充当一般財源等計		歳出合計	12,990,546	100.0	2,136,852	8,086,013	その	2,000,736	1,316,811		
うち人件費	74,704	0.6	74,704	3,795,141千円		繰合計	1,890,548		186,018		取	-	-		
内普通建設事業費	2,136,852	16.4	595,897	95.5%(100.8%)		営下水計	1,213,751		156,380		土	253,631	253,593		
うち補助	1,555,104	12.0	148,544	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		事上水道	-		2,106		益	-	-		
うち単独	256,697	2.0	130,702	歳入一般財源等		業工業用水道	-		3,383		土	99.4	95.9		
訳災害復旧事業費	922,931	7.1	23,403	9,542,165千円		等交通	150,261		95		地	99.4	95.6		
失業対策事業費	-	-	-	出の		へ国民健康保	526,536		130		方	99.4	95.4		
歳出合計	12,990,546	100.0	8,086,013	9,542,165千円		出の	-		355		町	99.4	94.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	面積 1,414人	18,652人 20,416人 -8.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	18,983人 19,196人 -1.1%	18,915人 19,137人 -1.2%	産業構造	区分	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2
歳入の状況 (単位：千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)													
地方譲与税	2,145,517	21.7	2,068,561	54.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	○	旧工特	×	低開発	×	宮城県	4041	七ヶ浜町	地方交付税種地
地方譲与税	49,707	0.5	49,707	1.3	普通	2,068,561	96.4	-	旧工特	×	低開発	×	低開炭	×	04	4041	七ヶ浜町	地方交付税種地
利子割交付金	2,814	0.0	2,814	0.1	法定	2,068,561	96.4	-	山産振	×	過疎	×	近畿	×	04	4041	七ヶ浜町	地方交付税種地
配当割交付金	6,535	0.1	6,535	0.2	市町村	884,202	41.2	-	山産振	×	過疎	×	近畿	×	04	4041	七ヶ浜町	地方交付税種地
株式等譲渡所得割交付金	6,635	0.1	6,635	0.2	内	個人均等割	32,481	1.5	-	過疎	×	近畿	×	04	4041	七ヶ浜町	地方交付税種地	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内	所得割	800,368	37.3	-	近畿	×	中	×	04	4041	七ヶ浜町	地方交付税種地	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	内	法人均等割	31,539	1.5	-	財政健全化等	×	指	×	04	4041	七ヶ浜町	地方交付税種地	
地方消費税交付金	273,985	2.8	273,985	7.2	内	法人税割	19,814	0.9	-	財政健全化等	×	指	×	04	4041	七ヶ浜町	地方交付税種地	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内	固定資産税	1,055,519	49.2	-	財政健全化等	×	指	×	04	4041	七ヶ浜町	地方交付税種地	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	うち純固定資産税	1,052,260	49.0	-	財政健全化等	×	指	×	04	4041	七ヶ浜町	地方交付税種地	
自動車取得税交付金	14,662	0.1	14,662	0.4	内	軽自動車税	47,676	2.2	-	財政健全化等	×	指	×	04	4041	七ヶ浜町	地方交付税種地	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	市町村たばこ税	81,164	3.8	-	財政健全化等	×	指	×	04	4041	七ヶ浜町	地方交付税種地	
地方特例交付金	15,171	0.2	15,171	0.4	内	鉱産税	-	-	-	財政健全化等	×	指	×	04	4041	七ヶ浜町	地方交付税種地	
地方交付税	2,316,414	23.5	1,353,075	35.4	内	特別土地保有税	-	-	-	財政健全化等	×	指	×	04	4041	七ヶ浜町	地方交付税種地	
内普通交付税	1,353,075	13.7	1,353,075	35.4	内	法定外普通税	-	-	-	財政健全化等	×	指	×	04	4041	七ヶ浜町	地方交付税種地	
内特別交付税	143,636	1.5	-	-	内	目的税	76,956	3.6	-	財政健全化等	×	指	×	04	4041	七ヶ浜町	地方交付税種地	
内震災復興特別交付税	819,703	8.3	-	-	内	入湯税	-	-	-	財政健全化等	×	指	×	04	4041	七ヶ浜町	地方交付税種地	
(一般財源計)	4,831,440	49.0	3,791,145	99.3	内	事業所税	-	-	-	財政健全化等	×	指	×	04	4041	七ヶ浜町	地方交付税種地	
交通安全対策特別交付金	1,488	0.0	1,488	0.0	内	都市計画税	76,956	3.6	-	財政健全化等	×	指	×	04	4041	七ヶ浜町	地方交付税種地	
分担金・負担金	-	-	-	-	内	水利地益税等	-	-	-	財政健全化等	×	指	×	04	4041	七ヶ浜町	地方交付税種地	
使用料	83,721	0.8	13,918	0.4	内	法定外目的税	76,956	3.6	-	財政健全化等	×	指	×	04	4041	七ヶ浜町	地方交付税種地	
手数料	21,560	0.2	-	-	内	旧法による税	-	-	-	財政健全化等	×	指	×	04	4041	七ヶ浜町	地方交付税種地	
国庫支出金	731,032	7.4	-	-	内	合計	2,145,517	100.0	-	財政健全化等	×	指	×	04	4041	七ヶ浜町	地方交付税種地	
国有提供交付金	-	-	-	-	内	合計	2,145,517	100.0	-	財政健全化等	×	指	×	04	4041	七ヶ浜町	地方交付税種地	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内	合計	2,145,517	100.0	-	財政健全化等	×	指	×	04	4041	七ヶ浜町	地方交付税種地	
都道府県支出金	491,889	5.0	-	-	内	合計	2,145,517	100.0	-	財政健全化等	×	指	×	04	4041	七ヶ浜町	地方交付税種地	
財産収入	49,213	0.5	9,938	0.3	内	合計	2,145,517	100.0	-	財政健全化等	×	指	×	04	4041	七ヶ浜町	地方交付税種地	
寄附金	13,641	0.1	-	-	内	合計	2,145,517	100.0	-	財政健全化等	×	指	×	04	4041	七ヶ浜町	地方交付税種地	
繰入金	1,937,045	19.6	-	-	内	合計	2,145,517	100.0	-	財政健全化等	×	指	×	04	4041	七ヶ浜町	地方交付税種地	
繰越金	1,220,158	12.4	-	-	内	合計	2,145,517	100.0	-	財政健全化等	×	指	×	04	4041	七ヶ浜町	地方交付税種地	
諸収入	194,707	2.0	3,097	0.1	内	合計	2,145,517	100.0	-	財政健全化等	×	指	×	04	4041	七ヶ浜町	地方交付税種地	
地方債	288,800	2.9	-	-	内	合計	2,145,517	100.0	-	財政健全化等	×	指	×	04	4041	七ヶ浜町	地方交付税種地	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内	合計	2,145,517	100.0	-	財政健全化等	×	指	×	04	4041	七ヶ浜町	地方交付税種地	
うち臨時財政対策債	200,000	2.0	-	-	内	合計	2,145,517	100.0	-	財政健全化等	×	指	×	04	4041	七ヶ浜町	地方交付税種地	
歳入合計	9,864,694	100.0	3,819,586	100.0	内	合計	2,145,517	100.0	-	財政健全化等	×	指	×	04	4041	七ヶ浜町	地方交付税種地	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,938,875	1,949,178					
人件費	1,262,133	14.0	1,143,559	1,122,172	27.9	区	99,166	1.1	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,294,549	3,307,840					
うち職員給与	758,766	8.4	669,438	-	-	区	1,427,778	15.9	普通建設事業費	充当一般財源等	標準税収入額等	2,462,695	2,471,333					
扶助費	927,071	10.3	290,053	289,812	7.2	区	1,948,269	21.7	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	4,088,094	4,109,673					
公債費	408,637	4.5	389,436	306,951	7.6	区	493,832	5.5	普通建設事業費	充当一般財源等	財政力指数	0.59	0.59					
内元利償還金	373,406	4.2	356,503	280,253	7.0	区	33,010	0.4	普通建設事業費	充当一般財源等	実質収支比率(%)	7.7	14.1					
内一時借入金利息	35,231	0.4	32,933	26,698	0.7	区	140,349	1.6	普通建設事業費	充当一般財源等	公債費負担比率(%)	6.0	4.5					
(義務的経費計)	2,597,841	28.9	1,823,048	1,718,935	42.8	区	93,445	1.0	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-					
物件修繕費	1,158,857	12.9	935,821	859,887	21.4	区	2,601,352	28.9	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費	56,530	0.6	56,065	45,288	1.1	区	378,400	4.2	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	1.6	2.1					
補助費等	988,832	11.0	884,759	659,123	16.4	区	1,129,334	12.6	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-					
うち一部事務組合負担金	468,504	5.2	455,578	391,196	9.7	区	232,567	2.6	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-					
繰出金	867,779	9.7	764,074	747,747	18.6	区	408,637	4.5	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-					
積立金	699,105	7.8	492,951	-	-	区	8,986,139	100.0	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-					
投資・出資金・貸付金	63,000	0.7	-	-	-	区	924,777	9.8	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区	235,000	2.4	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-					
投資的経費	2,554,195	28.4	671,474	658,512	10.3%	区	56,998	0.6	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-					
うち人件費	77,323	0.9	77,323	77,323	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	区	166,477	1.8	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-					
内普通建設事業費	2,327,427	25.9	658,512	658,512	10.3%	区	466,302	4.7	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-					
うち補助	1,754,467	19.5	313,490	313,490	10.3%	区	120	1.3	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-					
うち単独	544,960	6.1	317,022	317,022	10.3%	区	120	1.3	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-					
内災害復旧事業費	226,768	2.5	12,962	12,962	10.3%	区	120	1.3	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-					
失業対策事業費	-	-	-	-	10.3%	区	120	1.3	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-					
歳出合計	8,986,139	100.0	5,628,192	6,506,747	10.3%	区	466,302	4.7	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-					
目的別歳出の状況 (単位：千円・%)																		
区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,938,875	1,949,178											
区	99,166	1.1	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,294,549	3,307,840											
区	1,427,778	15.9	普通建設事業費	充当一般財源等	標準税収入額等	2,462,695	2,471,333											
区	1,948,269	21.7	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	4,088,094	4,109,673											
区	493,832	5.5	普通建設事業費	充当一般財源等	財政力指数	0.59	0.59											
区	33,010	0.4	普通建設事業費	充当一般財源等	実質収支比率(%)	7.7	14.1											
区	140,349	1.6	普通建設事業費	充当一般財源等	公債費負担比率(%)	6.0	4.5											
区	93,445	1.0	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-											
区	2,601,352	28.9	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-											
区	378,400	4.2	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	1.6	2.1											
区	1,129,334	12.6	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-											
区	232,567	2.6	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-											
区	408,637	4.5	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-											
区	8,986,139	100.0	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-											
区	924,777	9.8	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-											
区	235,000	2.4	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-											
区	56,998	0.6	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-											
区	166,477	1.8	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-											
区	466,302	4.7	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-											
区	136,418	1.5	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-											
区	117,250	1.3	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-											
区	2,375	0.0	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-											
区	4,210	0.0	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-											
区	106	0.0	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-											
区	120	0.0	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-											
区	327	0.0	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-											
区	99.4	97.1	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	99.4	96.9											
区	99.0	95.9	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	99.0	95.8											
区	99.6	97.6	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	99.6	97.1											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費



平成29年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	28,244人 24,894人 13.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-2		
					30.1.1	28,697人	28,304人	区分	27年国調	22年国調	04		4211		地方交付税種地		2-4		
					29.1.1	28,686人	28,453人	第1次	669	652	宮城県		大和町						
					増減率	0.0%	-0.5%	第2次	4.9	5.6									
					面積	225.49km <sup>2</sup>		第3次	4,302	3,247									
					人口密度	125人			31.3	28.0									
歳入の状況 (単位: 千円・%)										8,769	7,683	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比						63.8	66.3								
地方譲与税	5,803,288	50.4	5,563,020	79.7	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	11,510,617	12,002,960		
地方譲与税	124,124	1.1	124,124	1.8						旧工特×	普通税	95.9		低開発×	歳入歳出総額	10,289,565	11,320,201		
利子割交付金	4,107	0.0	4,107	0.1						低開炭×	法定普通税	95.9		山産振○	歳入歳出差引	1,221,052	682,759		
配当割交付金	9,611	0.1	9,611	0.1						山産振○	市町村民税	47.0		過疎×	翌年度に繰越すべき財源	109,487	188,119		
株式等譲渡所得割交付金	9,837	0.1	9,837	0.1						過疎×	個人均等割	0.9		首都×	実質収支	1,111,565	494,640		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-						首都×	所得割	21.6		近畿×	単年度収支	616,925	-309,654		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-						近畿×	法人均等割	22.5		中部×	繰上債	4,737	16,030		
地方消費税交付金	548,911	4.8	548,911	7.9						中部×	固定資産税	42.5		財政健全化等×	繰上債取崩し額	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	25,128	0.2	25,128	0.4						財政健全化等×	うち純固定資産税	41.9		指数表選定○	繰上債取崩し額	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						指数表選定○	軽自動車税	1.3		財源超過×	繰上債取崩し額	-	-		
自動車取得税交付金	39,726	0.3	39,726	0.6						財源超過×	市町村たばこ税	5.0			繰上債取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-							鉱産税	-			繰上債取崩し額	-	-		
地方特例交付金	12,155	0.1	12,155	0.2							特別土地保有税	-			繰上債取崩し額	-	-		
地方交付税	1,690,404	14.7	579,808	8.3							法定外普通税	-			繰上債取崩し額	-	-		
内普通交付税	579,808	5.0	579,808	8.3							目的税	4.1			繰上債取崩し額	-	-		
特別交付税	161,367	1.4	-	-							法定目的税	4.1			繰上債取崩し額	-	-		
震災復興特別交付税	949,229	8.2	-	-							入湯税	0.0			繰上債取崩し額	-	-		
(一般財源計)	8,267,291	71.8	6,916,427	99.1							事業所税	-			繰上債取崩し額	-	-		
交通安全対策特別交付金	4,493	0.0	4,493	0.1							都市計画税	4.1			繰上債取崩し額	-	-		
分担金・負担金	110,765	1.0	2,036	0.0							水金地益税等	-			繰上債取崩し額	-	-		
使用料	110,945	1.0	8,498	0.1							法定外目的税	-			繰上債取崩し額	-	-		
手数料	51,449	0.4	-	-							旧法による税	-			繰上債取崩し額	-	-		
国庫支出金	1,391,294	12.1	-	-							合計	5,803,288	100.0			繰上債取崩し額	-	-	
国有提供交付金	36,528	0.3	36,528	0.5											繰上債取崩し額	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											繰上債取崩し額	-	-		
都道府県支出金	631,801	5.5	-	-											繰上債取崩し額	-	-		
財産収入	9,888	0.1	2,483	0.0											繰上債取崩し額	-	-		
寄附収入	30,497	0.3	-	-											繰上債取崩し額	-	-		
繰入金	115,935	1.0	-	-											繰上債取崩し額	-	-		
繰越収入	412,759	3.6	-	-											繰上債取崩し額	-	-		
諸地方債	309,372	2.7	11,307	0.2											繰上債取崩し額	-	-		
うち減収補填債(特例分)	27,600	0.2	-	-											繰上債取崩し額	-	-		
うち臨時財政対策債	-	-	-	-											繰上債取崩し額	-	-		
歳入合計	11,510,617	100.0	6,981,772	100.0											繰上債取崩し額	-	-		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	4,792,206	4,728,289	基準財政需要額	5,376,255	5,460,755			
人件費	1,298,284	12.6	1,191,487	1,191,099	17.1	区	128,355	1.2	普通建設事業費	128,353	6,184,901	6,104,694	標準税収入額	6,184,901	6,104,694	標準財政規模	7,025,655	7,077,366	
うち職員給与	806,464	7.8	806,464	-	-	議会費	1,304,322	12.7		1,142,951	0.84	0.78	財政力指数	0.84	0.78	実質収支比率(%)	15.8	7.0	
扶助費	1,904,521	18.5	525,030	420,570	6.0	民生費	3,175,845	30.9		5,378	6.4	7.4	公債費負担比率(%)	6.4	7.4	健全実質赤字比率(%)	-	-	
公債費	608,511	5.9	583,762	579,953	8.3	衛生費	1,628,321	15.8		1,574,923	1.9	2.8	健全実質公債費比率(%)	1.9	2.8	比率将来負担比率(%)	-	-	
内元利償還金	554,323	5.4	529,574	525,765	7.5	労働費	-	-		-	積立金高	2,932,348	2,657,611	現行高	40,588	40,584	地方債現在高	5,505,509	6,032,232
一時借入金利息	54,188	0.5	54,188	54,188	0.8	農林水産業費	286,442	2.8		39,814	221,941	40,588	40,584	地方債現在高	5,505,509	6,032,232	債務負担行為額(支出予定額)	2,203,465	1,986,100
(義務的経費計)	3,811,316	37.0	2,300,279	2,191,622	31.4	商工費	190,506	1.9		5,505	137,692	40,588	40,584	地方債現在高	5,505,509	6,032,232	取益事業収入	-	-
物件費	1,905,082	18.5	1,613,657	1,547,972	22.2	土木費	1,000,942	9.7		413,564	844,474	1,717,606	1,710,314	地方債現在高	5,505,509	6,032,232	土地開発基金現在高	374,622	374,622
維持補修費	222,763	2.2	218,569	218,569	3.1	消費費	478,333	4.6		13,581	474,498	99.2	98.1	99.0	97.9	徴収率(%)	99.2	98.2	
補助費等	1,978,025	19.2	1,874,718	947,572	13.6	教育費	1,400,689	13.6		312,420	1,111,954	99.2	98.2	98.8	97.6	市町村民税	99.2	98.2	
うち一部事務組合負担金	1,235,375	12.0	1,235,375	622,764	8.9	災害復旧費	87,299	0.8		-	40,277	99.2	98.2	98.8	97.6	純固定資産税	99.2	97.6	
繰出金	1,070,683	10.4	934,013	798,265	11.4	公債費	608,511	5.9		-	583,762	99.2	98.2	98.8	97.6				
積立金	117,587	1.1	100,016	-	-	諸支出金	-	-		-	-	99.2	98.2	98.8	97.6				
投資・出資金・貸付金	243,053	2.4	180,753	5,400	0.1	前年度繰上充用金	-	-		-	-	99.2	98.2	98.8	97.6				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	10,289,565	100.0		853,757	7,856,333	99.2	98.2	98.8	97.6				
投資的経費	941,056	9.1	634,328	5,709,400	81.8%	繰合計	1,521,570			国民健康保険料収入	111,032	99.2	98.1	99.0	97.9				
うち人件費	37,100	0.4	37,100	81.8%	(81.8%)	営下水道	347,605			国民健康保険料収入	96,905	99.2	98.2	98.8	97.6				
普通建設事業費	853,757	8.3	594,051	81.8%	(81.8%)	事業用水道	264,011			国民健康保険料収入	3,103	99.2	98.2	98.8	97.6				
うち補助	285,045	2.8	168,178	(減収補填債(特例分)		等工業用水道	186,876			国民健康保険料収入	5,033	99.2	98.2	98.8	97.6				
うち単独	519,137	5.0	376,298	歳入一般財源等		へ国民健康保険	160,423			国民健康保険料収入	100	99.2	98.2	98.8	97.6				
災害復旧事業費	87,299	0.8	40,277	歳入一般財源等		出のその他	562,655			国民健康保険料収入	123	99.2	98.2	98.8	97.6				
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		出のその他	562,655			国民健康保険料収入	291	99.2	98.2	98.8	97.6				
歳入合計	10,289,565	100.0	7,856,333	9,077,385		出のその他	562,655			国民健康保険料収入	291	99.2	98.2	98.8	97.6				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況		人口	27年国調	22年国調	増減率	面積	27年国調	22年国調	増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	区分	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2	
			8,370人	8,927人	-6.2%	82.01km <sup>2</sup>	8,235人	8,180人	-1.7%	102人	30.1.1	8,380人	8,327人		第1次	500	485	04	4229	宮城県 大郷町	地方交付税種地	2-3
歳入の状況 (単位:千円・%)												第2次	12.0	11.5								
第3次												27.7	26.8									
												2,515	2,599									
												60.3	61.7									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											平成29年度(千円)		平成28年度(千円)					
地方譲与税	1,161,095	22.8	1,161,095	41.1											5,102,471		5,293,997					
地方交付金	44,607	0.9	44,607	1.6											4,747,105		4,907,494					
配当交付金	931	0.0	931	0.0											355,366		386,503					
株式等譲渡所得割交付金	2,155	0.0	2,155	0.1											67,561		143,102					
分離課税所得割交付金	2,182	0.0	2,182	0.1											287,805		243,401					
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-											44,404		34,720					
地方消費税交付金	149,629	2.9	149,629	5.3											1,027		1,124					
ゴルフ場利用税交付金	65,571	1.3	65,571	2.3											-		-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-											97,000		100,000					
自動車取得税交付金	14,342	0.3	14,342	0.5											-51,569		-64,156					
軽油引取税交付金	-	-	-	-																		
地方特例交付金	3,469	0.1	3,469	0.1																		
地方交付税	1,683,212	33.0	1,364,779	48.3																		
内普通交付税	1,364,779	26.7	1,364,779	48.3																		
内特別交付税	170,567	3.3	-	-																		
内震災復興特別交付税	147,866	2.9	-	-																		
(一般財源計)	3,127,193	61.3	2,808,760	99.5																		
交通安全対策特別交付金	761	0.0	761	0.0																		
分担金・負担金	6,100	0.1	-	-																		
使用料	83,305	1.6	1,648	0.1																		
手数料	19,976	0.4	27	0.0																		
国庫支出金	396,098	7.8	-	-																		
国有提供交付金	-	-	-	-																		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																		
都道府県支出金	329,439	6.5	-	-																		
財産収入	17,094	0.3	12,275	0.4																		
寄附金	105,184	2.1	-	-																		
繰入金	325,019	6.4	-	-																		
繰越金	216,824	4.2	-	-																		
諸収入	103,332	2.0	559	0.0																		
地方債	372,146	7.3	-	-																		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																		
うち臨時財政対策債	144,646	2.8	-	-																		
歳入合計	5,102,471	100.0	2,824,030	100.0																		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)												目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,091,336	1,070,347									
人件費	843,993	17.8	812,832	806,810	27.2	区	95,041	2.0	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,458,054	2,503,882									
うち職員給	525,073	11.1	496,414	-	-	議会費	804,934	17.0	-	-	標準税収入額	1,393,816	1,361,416									
扶助費	547,708	11.5	222,492	222,492	7.5	総務費	1,134,806	23.9	91,306	637,522	標準財政規模	2,903,241	2,934,855									
公債費	428,289	9.0	382,953	382,953	12.9	民生費	494,112	10.4	3,888	468,327	財政力指数	0.43	0.42									
内元利償還金	393,371	8.3	349,517	349,517	11.8	衛生費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	9.9	8.3									
内一時借入金	34,918	0.7	33,436	33,436	1.1	労働費	294,606	6.2	66,076	163,723	公債費負担比率(%)	10.3	10.8									
(義務的経費計)	1,819,990	38.3	1,418,277	1,412,255	47.6	農林水産業費	26,937	0.6	-	25,606	判断実質赤字比率(%)	-	-									
物件費	661,403	13.9	519,942	462,787	15.6	商工費	730,158	15.4	438,844	256,871	断全実質公債費比率(%)	9.8	9.8									
維持補修費	73,796	1.6	42,824	42,824	1.4	土木費	189,769	4.0	6,463	187,804	率化将来負担比率(%)	11.1	8.5									
補助費等	741,152	15.6	628,811	336,178	11.3	消費費	521,225	11.0	24,904	437,506	積立金減債	921,726	937,699									
うち一部事務組合負担金	460,789	9.7	452,008	238,929	8.0	教育費	27,228	0.6	-	25,579	現在高特定目的	241,690	241,506									
繰出金	581,768	12.3	523,844	497,860	16.8	災害復旧費	428,289	9.0	-	382,953	地方債現在高	1,202,230	1,245,204									
積立金	78,859	1.7	56,870	-	-	公債費	-	-	-	-	物件等購入	15,000	13,738									
投資・出資金・貸付金	50,721	1.1	38,493	-	-	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	681,069	780,380									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	取益事業収入	-	-									
投資的経費	739,416	15.6	116,694	経常経費充当一般財源等計	2,751,904千円	繰合計	653,224	国民健康保険	69,289	61,447	土地開発基金現在高	-	-									
うち人件費	-	-	-	経常収支比率	92.7%(97.4%)	営下水道	227,658	再差引	1,118	1,869	徴収現計	99.3	95.4									
内普通建設事業費	712,188	15.0	91,115	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	病院	66,002	加入世帯数(世帯)	93	111	率年純固定資産税	99.0	94.8									
うち補助	418,541	8.8	17,776	歳入一般財源等	3,701,121千円	事業宅地造成	10,391	被保険者数(人)	301	301	(%)	99.3	95.5									
うち単独	272,878	5.7	71,170	出のその	288,194	等上水道	5,454	1人当り	-	-		98.1	95.5									
内災害復旧事業費	27,228	0.6	25,579			国民健康保険	55,525	状況	-	-		99.3	94.2									
失業対策事業費	-	-	-			その他	288,194	業	-	-		99.3	93.5									
歳入合計	4,747,105	100.0	3,345,755			出のその	288,194	況	-	-												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	5,703人 5,334人 6.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	5,875人 5,877人 -0.0%	5,793人 5,813人 -0.3%	産業構造	区分	27年国調	22年国調	371 12.9 973	379 14.3 748	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
歳入の状況 (単位:千円・%)					30.1.1	5,875人	5,793人	29.1.1	5,813人	第一二次	371	379	宮城県	4245	大衡村	地方交付税種地	2-3		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等 の指定状況	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)						
地方譲与税	1,494,682	30.4	1,494,682	68.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 炭炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入済額	構成比	超過課税分	歳入歳出総額	歳入歳出総差引	4,914,395	4,615,249			
地方譲与税	47,732	1.0	47,732	2.2	普通	1,494,682	100.0	-	旧工特×	歳入歳出総額	4,914,395	4,615,249	歳入歳出総差引	217,816	377,390				
利子割交付金	630	0.0	630	0.0	法定普通税	1,494,682	100.0	-	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	52,616	142,762	実質収支	165,200	234,628				
配当割交付金	1,466	0.0	1,466	0.1	市町村民税	374,258	25.0	-	炭炭×	単年度立金	-69,428	99,256	積立金取崩し額	267,460	47,111				
株式等譲渡所得割交付金	1,492	0.0	1,492	0.1	内個人均等割	9,608	0.6	-	山産振×	繰上償還	-	-	繰上償還	-	-				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	184,193	12.3	-	過疎×	積立金取崩し額	120,000	170,000	繰上償還	-	-				
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人均等割	47,313	3.2	-	首都×	実質単年度収支	78,032	-23,633	繰上償還	-	-				
地方消費税交付金	158,951	3.2	158,951	7.3	法人税割	133,144	8.9	-	近畿×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	74	201,946	2,729			
ゴルフ場利用税交付金	15,946	0.3	15,946	0.7	固定資産税	1,052,182	70.4	-	中部×	一般職員等	74	201,946	2,729	うち消防職員	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,051,716	70.4	-	財政健全化等×	ラスパイレス指数	74	201,946	2,729	うち技能労務職員	2	*			
自動車取得税交付金	15,266	0.3	15,266	0.7	軽自動車税	19,652	1.3	-	指数表選定×	一般職員等	2	*	2,729	うち教育公務員	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	48,590	3.3	-	財源超過×	職員等	-	-	-	臨時職員	-	-			
地方特例交付金	4,663	0.1	4,663	0.2	鉱産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	74	201,946	2,729	臨時職員	-	-			
地方交付税	939,589	19.1	380,470	17.5	特別土地保有税	-	-	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	74	201,946	2,729	臨時職員	-	-			
内普通交付税	380,470	7.7	380,470	17.5	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害×	数	74	201,946	2,729	臨時職員	-	-			
特別交付税	136,385	2.8	-	-	目的税	-	-	-	非常勤公務災害×	適用開始年月日	74	201,946	2,729	臨時職員	-	-			
震災復興特別交付税	422,734	8.6	-	-	内入湯	-	-	-	退職手当○	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	74	201,946	2,729	臨時職員	-	-			
(一般財源計)	2,680,417	54.5	2,121,298	97.3	事業所税	-	-	-	事務機共同×	適用開始年月日	74	201,946	2,729	臨時職員	-	-			
交通安全対策特別交付金	1,432	0.0	1,432	0.1	都市計画税	-	-	-	小×	適用開始年月日	74	201,946	2,729	臨時職員	-	-			
分担金・負担金	1,818	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	中×	適用開始年月日	74	201,946	2,729	臨時職員	-	-			
使用料	84,119	1.7	-	-	内入湯	-	-	-	そ×	適用開始年月日	74	201,946	2,729	臨時職員	-	-			
手数料	13,982	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	伝染病×	適用開始年月日	74	201,946	2,729	臨時職員	-	-			
国庫支出金	632,669	12.9	-	-	都市計画税	-	-	-	伝染病×	適用開始年月日	74	201,946	2,729	臨時職員	-	-			
国有提供交付金	27,628	0.6	27,628	1.3	法定外目的税	-	-	-	伝染病×	適用開始年月日	74	201,946	2,729	臨時職員	-	-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内入湯	-	-	-	伝染病×	適用開始年月日	74	201,946	2,729	臨時職員	-	-			
都道府県支出金	189,953	3.9	-	-	事業所税	-	-	-	伝染病×	適用開始年月日	74	201,946	2,729	臨時職員	-	-			
財産収入	104,943	2.1	29,605	1.4	都市計画税	-	-	-	伝染病×	適用開始年月日	74	201,946	2,729	臨時職員	-	-			
寄附金	7,845	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病×	適用開始年月日	74	201,946	2,729	臨時職員	-	-			
繰入金	341,952	7.0	-	-	内入湯	-	-	-	伝染病×	適用開始年月日	74	201,946	2,729	臨時職員	-	-			
繰越金	257,390	5.2	-	-	事業所税	-	-	-	伝染病×	適用開始年月日	74	201,946	2,729	臨時職員	-	-			
諸収入	306,547	6.2	6	0.0	都市計画税	-	-	-	伝染病×	適用開始年月日	74	201,946	2,729	臨時職員	-	-			
地方債	263,700	5.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病×	適用開始年月日	74	201,946	2,729	臨時職員	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内入湯	-	-	-	伝染病×	適用開始年月日	74	201,946	2,729	臨時職員	-	-			
うち臨時財政対策債	124,300	2.5	-	-	事業所税	-	-	-	伝染病×	適用開始年月日	74	201,946	2,729	臨時職員	-	-			
歳入合計	4,914,395	100.0	2,179,969	100.0	都市計画税	-	-	-	伝染病×	適用開始年月日	74	201,946	2,729	臨時職員	-	-			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,541,058	1,374,652						
人件費	624,147	13.3	608,607	608,482	26.4	区	81,308	1.7	-	81,308	基準財政需要額	1,923,045	1,914,435						
うち職員給料	360,336	7.7	348,935	-	-	議会費	850,392	18.1	6,709	560,052	標準税収入額	2,006,653	1,785,818						
扶助費	473,148	10.1	153,925	148,217	6.4	民生費	834,803	17.8	2,030	439,683	標準財政規模	2,511,431	2,468,848						
公債費	352,378	7.5	343,093	343,093	14.9	衛生費	475,641	10.1	-	459,617	財政力指数	0.73	0.69						
内元利償還金	324,766	6.9	315,481	315,481	13.7	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	6.6	9.5						
一時借入金利息	27,612	0.6	27,612	27,612	1.2	農林水産業費	242,032	5.2	46,392	142,951	公債費負担比率(%)	9.8	10.1						
(義務的経費計)	1,449,673	30.9	1,105,625	1,099,792	47.7	商工費	125,729	2.7	-	107,175	判断実質赤字比率(%)	-	-						
物件修繕費	647,742	13.8	560,922	504,788	21.9	土木費	1,011,561	21.5	542,517	508,476	断全実質赤字比率(%)	-	-						
維持補修費	105,599	2.2	79,792	79,792	3.5	消費費	146,482	3.1	7,691	145,699	比率将来負担比率(%)	9.0	9.4						
補助費等	747,795	15.9	669,688	346,542	15.0	教育費	536,493	11.4	174,049	503,330	率化将来負担比率(%)	-	8.6						
うち一部事務組合負担金	410,175	8.7	398,923	191,488	8.3	災害復旧費	39,760	0.8	-	880	積立金減債	1,271,002	1,003,542						
繰出金	451,553	9.6	356,621	347,009	15.1	公債費	352,378	7.5	-	343,093	現在高特定目的	202,797	202,366						
積立金	366,741	7.8	109,148	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	887,570	948,813						
投資・出資金・貸付金	108,373	2.3	59,467	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	3,365,853	3,426,919						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,696,579	100.0	779,388	3,292,264	債務負担行為額(支出予定額)	-	-						
投資的経費	819,103	17.4	351,001	3,510,080	100.0	繰合計	528,083	11.2	48,798	48,798	物件等購入	-	-						
うち人件費	5,395	0.1	5,395	2,377,923	100.0	営下水	166,492	3.5	43,518	43,518	取益事業収入	-	-						
普通建設事業費	779,388	16.6	350,166	103.2%	(109.1%)	事病院	64,244	1.4	666	666	土地開発基金現在高	226,037	225,764						
うち補助	446,939	9.5	227,657	(減収補填債(特例分)	-	業上水道	12,286	0.3	1,171	1,171	徴収率	99.4	95.0						
うち単独	332,449	7.1	122,509	歳入一般財源等	-	等宅地造成	5,500	0.1	97	97	計	99.4	96.7						
災害復旧事業費	39,715	0.8	835	出の	-	国民健康保険	41,268	0.9	107	107	市町村民税	99.4	95.9						
失業対策事業費	-	-	-	出の	-	他	238,293	5.1	286	286	純固定資産税	99.4	94.7						
歳出合計	4,696,579	100.0	3,292,264	3,510,080	100.0	出の	238,293	5.1	286	286	純固定資産税	99.4	94.7						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	7,238人 7,431人 -2.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-1		
					30.1.1	6,997人	6,946人	区分	27年国調	22年国調	04		4440		地方交付税種地		2-2		
					29.1.1	7,137人	7,080人	第1次	735	763	宮城県		色麻町						
					増減率	-2.0%	-1.9%	第2次	1,312	1,258									
					面積	109.28km <sup>2</sup>		第3次	1,777	1,738									
					人口密度	66人			46.5	46.2									
歳入の状況 (単位: 千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)						
地方譲与税	775,965	16.5	775,965	26.2	区分 <td colspan="2">収入済額</td> <td>構成比</td> <td>超過課税分</td> <td>旧新産× 旧工特× 低開発× 低開炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×</td> <td>歳入総額</td> <td>4,702,116</td> <td>4,648,278</td>					収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 低開炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	4,702,116	4,648,278		
地方譲与税	89,478	1.9	89,478	3.0	普通					収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 低開炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	4,532,513	4,475,768		
利子割交付金	798	0.0	798	0.0	法定普通税					収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 低開炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	169,603	172,510		
配当割交付金	1,844	0.0	1,844	0.1	市町村民税					収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 低開炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	14,917	19,581		
株式等譲渡所得割交付金	1,864	0.0	1,864	0.1	内個人均等割					収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 低開炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	154,686	152,929		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内所得割					収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 低開炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	1,757	12,208		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	内法人均等割					収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 低開炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	3,000	46,300		
地方消費税交付金	122,209	2.6	122,209	4.1	固定資産税					収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 低開炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税					収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 低開炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	305,000	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税					収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 低開炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	-300,243	58,508		
自動車取得税交付金	28,813	0.6	28,813	1.0	市町村たばこ税					収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 低開炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦産産税					収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 低開炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額				
地方特例交付金	2,438	0.1	2,438	0.1	特別土地保有税					収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 低開炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額				
地方交付税	2,123,695	45.2	1,852,740	62.5	法定外普通税					収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 低開炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額				
内普通交付税	1,852,740	39.4	1,852,740	62.5	目的税					収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 低開炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額				
特別交付税	250,900	5.3	-	-	内入湯税					収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 低開炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額				
震災復興特別交付税	20,055	0.4	-	-	事業所税					収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 低開炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額				
(一般財源計)	3,147,104	66.9	2,876,149	97.1	都市計画税					収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 低開炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額				
交通安全対策特別交付金	1,130	0.0	1,130	0.0	法定外目的税					収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 低開炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額				
分担金・負担金	1,954	0.0	-	-	旧法による税					収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 低開炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額				
使用料	85,573	1.8	3,725	0.1	合計					収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 低開炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額				
手数料	4,255	0.1	-	-	内入湯税					収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 低開炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額				
国庫支出金	347,296	7.4	-	-	事業所税					収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 低開炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額				
国有提供交付金	36,350	0.8	36,350	1.2	都市計画税					収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 低開炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税					収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 低開炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額				
都道府県支出金	253,002	5.4	-	-	内入湯税					収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 低開炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額				
財産収入	58,870	1.3	3,432	0.1	事業所税					収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 低開炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額				
寄附金	11,021	0.2	-	-	都市計画税					収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 低開炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額				
繰入金	329,430	7.0	-	-	法定外目的税					収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 低開炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額				
繰入金	92,510	2.0	-	-	内入湯税					収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 低開炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額				
諸収入	133,800	2.8	41,323	1.4	事業所税					収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 低開炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額				
地方債	199,821	4.2	-	-	都市計画税					収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 低開炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的税					収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 低開炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額				
うち臨時財政対策債	131,121	2.8	-	-	内入湯税					収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 低開炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額				
歳入合計	4,702,116	100.0	2,962,109	100.0	合計					収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 低開炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額				
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
人件費	854,985	18.9	806,925	799,179	25.8	区					決算額		構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	794,254	767,973	
うち職員給与	510,926	11.3	467,563	-	-	区					決算額		構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政必要額	2,658,742	2,716,659	
扶助費	334,571	7.4	108,219	105,809	3.4	区					決算額		構成比	(A)のうち	(A)の	標準税収入額	992,495	950,964	
公債費	313,542	6.9	303,073	303,073	9.8	区					決算額		構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政規模	2,976,356	3,030,604	
内元利償還金	284,239	6.3	276,125	276,125	8.9	区					決算額		構成比	(A)のうち	(A)の	財政力指数	0.29	0.29	
一時借入金利息	29,303	0.6	26,948	26,948	0.9	区					決算額		構成比	(A)のうち	(A)の	実質収支比率(%)	5.2	5.0	
(義務的経費計)	1,503,098	33.2	1,218,217	1,208,061	39.1	区					決算額		構成比	(A)のうち	(A)の	公債費負担比率(%)	7.7	7.5	
物件修繕費	782,469	17.3	618,296	505,620	16.3	区					決算額		構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	109,693	2.4	102,179	92,087	3.0	区					決算額		構成比	(A)のうち	(A)の	断全実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	1,157,207	25.5	1,046,286	583,135	18.9	区					決算額		構成比	(A)のうち	(A)の	比率将来負担比率(%)	8.0	7.8	
うち一部事務組合負担金	749,321	16.5	736,121	477,991	15.5	区					決算額		構成比	(A)のうち	(A)の	率化将来負担比率(%)	100.6	91.5	
繰出金	529,275	11.7	479,033	295,291	9.5	区					決算額		構成比	(A)のうち	(A)の	積立金減債	1,039,300	1,261,300	
積立金	16,308	0.4	2,632	-	-	区					決算額		構成比	(A)のうち	(A)の	現在高特定目的	113,522	111,950	
投資・出資金・貸付金	53,680	1.2	42,124	42,124	1.4	区					決算額		構成比	(A)のうち	(A)の	地方債現在高	3,848,060	3,932,478	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区					決算額		構成比	(A)のうち	(A)の	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	
投資的経費	380,783	8.4	261,135	-	-	区					決算額		構成比	(A)のうち	(A)の	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	1,653,692	1,848,048	
うち人件費	11,916	0.3	11,916	2,726,318千円	-	区					決算額		構成比	(A)のうち	(A)の	取益事業収入	-	-	
内普通建設事業費	380,783	8.4	261,135	88.1% (92.0%)	-	区					決算額		構成比	(A)のうち	(A)の	土地開発基金現在高	64,526	64,404	
うち補助	51,603	1.1	12,979	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	区					決算額		構成比	(A)のうち	(A)の	徴収現・計	99.2	98.3	
うち単独	319,123	7.0	244,499	歳入一般財源等	-	区					決算額		構成比	(A)のうち	(A)の	率年・計	98.8	98.3	
内災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	区					決算額		構成比	(A)のうち	(A)の	(%)	99.4	98.2	
失業対策事業費	-	-	-	出のその	-	区					決算額		構成比	(A)のうち	(A)の				
歳入合計	4,532,513	100.0	3,769,902	3,939,505千円	-	区					決算額		構成比	(A)のうち	(A)の				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	23,743人 25,527人 -7.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)					30.1.1	23,853人	23,703人	区分	27年国調	22年国調	04	4458	宮城県 加美町		地方交付税種地		2-2	
区 分					29.1.1	24,212人	24,075人	第1次	1,754	1,840	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)					
決算額					増減率	-1.5%	-1.5%	第2次	14.6	15.6	収入		総額					
構成比					面積	460.67km <sup>2</sup>	52人	第3次	4,191	3,961	歳入		歳出					
経常一般財源等					人口密度	52人			6,028	5,957	歳入		歳出					
構成比									50.3	50.7	歳入		歳出					
市町村税の状況 (単位:千円・%)								指定団体等 の指定状況			収入		総額					
区 分					収入			構成比			歳入			歳出				
普通					2,635,625			99.6			歳入			歳出				
法定					2,635,625			99.6			歳入			歳出				
市町村					990,494			37.4			歳入			歳出				
個人					40,902			1.5			歳入			歳出				
所得					815,913			30.8			歳入			歳出				
法人					57,998			2.2			歳入			歳出				
税割					75,681			2.9			歳入			歳出				
固定					1,383,503			52.3			歳入			歳出				
うち純					1,344,119			50.8			歳入			歳出				
軽自動車					88,994			3.4			歳入			歳出				
市町村					172,634			6.5			歳入			歳出				
たばこ					-			-			歳入			歳出				
産					-			-			歳入			歳出				
特別					-			-			歳入			歳出				
土地					-			-			歳入			歳出				
保有					-			-			歳入			歳出				
税					-			-			歳入			歳出				
法定					-			-			歳入			歳出				
外					-			-			歳入			歳出				
普通					-			-			歳入			歳出				
税					-			-			歳入			歳出				
目的					11,225			0.4			歳入			歳出				
税					11,225			0.4			歳入			歳出				
内					11,225			0.4			歳入			歳出				
入湯					-			-			歳入			歳出				
事業					-			-			歳入			歳出				
所					-			-			歳入			歳出				
都					-			-			歳入			歳出				
市					-			-			歳入			歳出				
計					-			-			歳入			歳出				
画					-			-			歳入			歳出				
税					-			-			歳入			歳出				
水利					-			-			歳入			歳出				
地					-			-			歳入			歳出				
益					-			-			歳入			歳出				
税					-			-			歳入			歳出				
等					-			-			歳入			歳出				
法					-			-			歳入			歳出				
定					-			-			歳入			歳出				
外					-			-			歳入			歳出				
目的					-			-			歳入			歳出				
税					-			-			歳入			歳出				
目					-			-			歳入			歳出				
的					-			-			歳入			歳出				
税					-			-			歳入			歳出				
目					-			-			歳入			歳出				
的					-			-			歳入			歳出				
税					-			-			歳入			歳出				
目					-			-			歳入			歳出				
的					-			-			歳入			歳出				
税					-			-			歳入			歳出				
目					-			-			歳入			歳出				
的					-			-			歳入			歳出				
税					-			-			歳入			歳出				
目					-			-			歳入			歳出				
的					-			-			歳入			歳出				
税					-			-			歳入			歳出				
目					-			-			歳入			歳出				
的					-			-			歳入			歳出				
税					-			-			歳入			歳出				
目					-			-			歳入			歳出				
的					-			-			歳入			歳出				
税					-			-			歳入			歳出				
目					-			-			歳入			歳出				
的					-			-			歳入			歳出				
税					-			-			歳入			歳出				
目					-			-			歳入			歳出				
的					-			-			歳入			歳出				
税					-			-			歳入			歳出				
目					-			-			歳入			歳出				
的					-			-			歳入			歳出				
税					-			-			歳入			歳出				
目					-			-			歳入			歳出				
的					-			-			歳入			歳出				
税					-			-			歳入			歳出				
目					-			-			歳入			歳出				
的					-			-			歳入			歳出				
税					-			-			歳入			歳出				
目					-			-			歳入			歳出				
的					-			-			歳入			歳出				
税					-			-			歳入			歳出				
目					-			-			歳入			歳出				
的					-			-			歳入			歳出				
税					-			-			歳入			歳出				
目					-			-			歳入			歳出				
的					-			-			歳入			歳出				
税					-			-			歳入			歳出				
目					-			-			歳入			歳出				
的					-			-			歳入			歳出				
税					-			-			歳入			歳出				
目					-			-			歳入			歳出				
的					-			-			歳入			歳出				
税					-			-			歳入			歳出				
目					-			-			歳入			歳出				
的					-			-			歳入			歳出				
税					-			-			歳入			歳出				
目					-			-			歳入			歳出				
的					-			-			歳入			歳出				
税					-			-			歳入			歳出				
目					-			-			歳入			歳出				
的					-			-			歳入			歳出				
税					-			-			歳入			歳出				
目					-			-			歳入			歳出				
的					-			-			歳入			歳出				
税					-			-			歳入			歳出				
目					-			-			歳入			歳出				
的					-			-			歳入			歳出				
税					-			-			歳入			歳出				
目					-			-			歳入			歳出				
的					-			-			歳入			歳出				
税					-			-			歳入			歳出				
目					-			-			歳入			歳出				
的					-			-			歳入			歳出				
税					-			-			歳入			歳出				
目					-			-			歳入			歳出				
的					-			-			歳入			歳出				
税					-			-			歳入			歳出				
目					-			-			歳入			歳出				
的					-			-			歳入			歳出				
税					-			-			歳入			歳出				
目					-			-			歳入			歳出				
的					-			-			歳入			歳出				
税					-			-			歳入			歳出				
目					-			-			歳入			歳出				
的					-			-			歳入			歳出				
税					-			-			歳入			歳出				
目					-			-			歳入			歳出				
的					-			-			歳入			歳出				
税					-			-			歳入			歳出				
目					-			-			歳入			歳出				
的					-			-			歳入			歳出				
税					-			-			歳入			歳出				
目					-			-			歳入			歳出				
的					-			-			歳入			歳出				
税					-			-			歳入			歳出				
目					-			-			歳入			歳出				
的					-			-			歳入			歳出				
税					-			-			歳入			歳出				
目					-			-			歳入			歳出				
的					-			-			歳入			歳出				
税					-			-			歳入			歳出				
目					-			-			歳入			歳出				
的					-			-			歳入			歳出				
税					-			-			歳入			歳出				
目					-			-			歳入			歳出				
的					-			-			歳入			歳出				
税					-			-			歳入			歳出				
目					-			-			歳入			歳出				
的					-			-			歳入			歳出				
税					-			-			歳入			歳出				
目					-			-			歳入			歳出				
的					-			-			歳入			歳出				
税					-			-			歳入			歳出				
目					-			-			歳入			歳出				
的					-			-			歳入			歳出				
税					-			-			歳入			歳出				
目					-			-			歳入			歳出				
的					-			-			歳入			歳出				
税					-			-			歳入			歳出				
目					-			-			歳入			歳出				
的					-			-			歳入			歳出				
税					-			-			歳入			歳出				
目					-			-			歳入			歳出				
的					-			-			歳入			歳出				
税					-			-			歳入			歳出				
目					-			-			歳入			歳出				
的					-			-			歳入			歳出				
税					-			-			歳入			歳出				
目					-			-			歳入			歳出				
的					-			-			歳入			歳出				
税					-			-			歳入			歳出				
目					-			-			歳入			歳出				
的																		

平成29年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	面積 203人	16,701人 17,494人 -4.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1
					30.1.1	16,592人	16,535人	区分	27年国調	22年国調	04	5012	
					29.1.1	16,768人	16,704人	第1次	1,121	1,134	宮城県	涌谷町	地方交付税種地
					増減率	-1.0%	-1.0%	第2次	13.7	13.8			2-2
歳入の状況 (単位:千円・%)								第3次	2,570	2,620			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					4,464	4,463	区	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
地方譲与税	1,523,110	19.5	1,523,110	33.2	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等	54.7	54.3	収入	7,812,551	8,083,532
地方交付金	104,644	1.3	104,644	2.3	区分			歳入			総額	7,674,879	7,455,908
配当交付金	1,786	0.0	1,786	0.0	収入済額			歳入歳出総額			繰越すべき財源	137,672	627,624
株式等譲渡所得割交付金	4,143	0.1	4,143	0.1	構成比			実質収支			年度収支	7,216	352,078
分譲課税所得割交付金	4,200	0.1	4,200	0.1	超過課税分			積立金取崩し額			繰上償還	130,456	275,546
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	旧新産×			繰上償還			繰上償還	-145,090	84,977
地方消費税交付金	289,867	3.7	289,867	6.3	旧工特×			繰上償還			繰上償還	152,719	110,585
ゴルフ場利用税交付金	12,383	0.2	12,383	0.3	低開発×			繰上償還			繰上償還	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	山産振×			繰上償還			繰上償還	104,000	391,000
自動車取得税交付金	33,725	0.4	33,725	0.7	過疎×			繰上償還			繰上償還	-96,371	-195,438
軽油引取税交付金	-	-	-	-	首都×			繰上償還			繰上償還		
地方特例交付金	5,790	0.1	5,790	0.1	近畿×			繰上償還			繰上償還		
地方交付税	2,877,558	36.8	2,585,851	56.4	中部×			繰上償還			繰上償還		
内普通交付税	2,585,851	33.1	2,585,851	56.4	財政健全化等×			繰上償還			繰上償還		
内特別交付税	245,647	3.1	-	-	指数表選定×			繰上償還			繰上償還		
内震災復興特別交付税	46,060	0.6	-	-	財源超過×			繰上償還			繰上償還		
(一般財源計)	4,857,206	62.2	4,565,499	99.6	法定外普通税			繰上償還			繰上償還		
交通安全対策特別交付金	2,073	0.0	2,073	0.0	目的税			繰上償還			繰上償還		
分担金・負担金	22,317	0.3	-	-	内入湯税			繰上償還			繰上償還		
手数料	77,632	1.0	3,774	0.1	事業所税			繰上償還			繰上償還		
国庫支出金	597,885	7.7	-	-	都市計画税			繰上償還			繰上償還		
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等			繰上償還			繰上償還		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税			繰上償還			繰上償還		
都道府県支出金	476,317	6.1	-	-	旧法による税			繰上償還			繰上償還		
財産収入	60,571	0.8	14,116	0.3	合計			繰上償還			繰上償還		
寄附金	13,724	0.2	-	-				繰上償還			繰上償還		
繰入金	308,785	4.0	-	-				繰上償還			繰上償還		
繰越金	627,624	8.0	-	-				繰上償還			繰上償還		
諸収入	225,715	2.9	27	0.0				繰上償還			繰上償還		
地方債	533,400	6.8	-	-				繰上償還			繰上償還		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				繰上償還			繰上償還		
うち臨時財政対策債	229,000	2.9	-	-				繰上償還			繰上償還		
歳入合計	7,812,551	100.0	4,585,489	100.0				繰上償還			繰上償還		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,568,638	1,564,382
人件費	1,262,492	16.4	1,194,090	1,182,950	24.6	区	99,879	1.3	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	4,157,769	4,236,750
うち職員給与	811,537	10.6	749,673	-	-	議会費	1,041,034	13.6	8,024	944,475	標準税収入額	1,969,239	1,954,458
扶助費	928,665	12.1	343,098	343,098	7.1	総務費	1,929,894	25.1	19,710	1,137,343	標準財政規模	4,784,941	4,844,282
公債費	788,922	10.3	732,128	732,128	15.2	民生費	1,072,637	14.0	10,555	1,036,571	財政力指数	0.37	0.36
内元利償還金	739,108	9.6	687,037	687,037	14.3	衛生費	9,162	0.1	-	9,162	実質収支比率(%)	2.7	5.7
内一時借入金利息	49,814	0.6	45,091	45,091	0.9	労働費	479,540	6.2	82,931	301,921	公債費負担比率(%)	12.8	12.4
(義務的経費計)	2,980,079	38.8	2,269,316	2,258,176	46.9	農林水産業費	387,224	5.0	244,421	54,611	健全実質赤字比率(%)	-	-
物件費	984,421	12.8	782,183	602,400	12.5	商工費	766,027	10.0	334,885	383,488	断全実質公債費比率(%)	12.6	11.4
維持補修費	67,579	0.9	42,989	42,902	0.9	土木費	307,353	4.0	7,029	252,540	率化将来負担比率(%)	66.3	75.5
補助費等	1,378,388	18.0	1,163,339	848,907	17.6	消費費	790,534	10.3	90,268	612,688	積立金減債	758,613	709,894
うち一部事務組合負担金	630,631	8.2	589,131	407,839	8.5	教育費	2,673	0.0	-	86	現在高	180,628	179,405
繰出金	1,042,671	13.6	906,229	782,019	16.2	災害復旧費	788,922	10.3	-	732,128	特定目的	387,235	406,343
積立金	259,980	3.4	241,002	-	-	公債費	-	-	-	-	地方債現在高	6,407,478	6,613,186
投資・出資金・貸付金	161,265	2.1	82,895	2,850	0.1	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	236,579	289,222
投資的経費	800,496	10.4	76,939	4,537,254	94.2%	歳入一般財源等計	7,674,879	100.0	797,823	5,564,892	その他	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-	経常収支比率	94.2%	(98.9%)	-	-	取益事業収入	-	-
内普通建設事業費	797,823	10.4	76,853	76,853	-	歳入一般財源等	5,702,564	98.9%	-	-	土地開発基金現在高	100,004	163,271
うち補助	314,440	4.1	7,564	7,564	-	繰上償還	-	-	-	-	徴収率	98.3	94.9
うち単独	441,281	5.7	66,587	66,587	-	繰上償還	-	-	-	-	市町村民税	98.4	96.6
内災害復旧事業費	2,673	0.0	86	86	-	繰上償還	-	-	-	-	純固定資産税	98.0	92.8
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰上償還	-	-	-	-	計	97.9	93.8
歳入合計	7,812,551	100.0	4,585,489	5,702,564	98.9%	繰上償還	-	-	-	-	率年	98.4	95.7
						繰上償還	-	-	-	-	(%)	98.0	91.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況				人口	27年国調	25,190人	28年国調	24,852人	増減率	-1.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	24,707人	24,634人	産業構造	区分	27年国調	22年国調	1,384	1,440	11.4	12.4	3,258	2,941	26.8	25.4	7,528	7,220	61.9	62.2	都道府県名	04	宮城県	団体名	5055	美里町	市町村類型	地方交付税種地	V-2										
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積	74.95km <sup>2</sup>	332人	29.1.1	24,975人	増減率	-1.1%	30.1.1	24,707人	24,634人	増減率	-1.1%	第1次	1,384	1,440	11.4	12.4	3,258	2,941	26.8	25.4	7,528	7,220	61.9	62.2	第2次	11.4	12.4	3,258	2,941	26.8	25.4	7,528	7,220	61.9	62.2	第3次	11.4	12.4	3,258	2,941	26.8	25.4	7,528	7,220	61.9	62.2
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)												区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)																														
地方譲与税	2,602,835	25.8	2,504,230	37.7	普通税												収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	10,082,100	10,169,166																											
地方譲与税	135,252	1.3	135,252	2.0	法定普通税												収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	9,940,409	9,955,036																											
利子割交付金	3,154	0.0	3,154	0.0	市町村民税												収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	141,691	214,130																											
配当割交付金	7,315	0.1	7,315	0.1	個人均等割												収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	55,516	48,655																											
株式等譲渡所得割交付金	7,422	0.1	7,422	0.1	所得割												収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	86,175	165,475																											
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割												収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	-79,300	-45,425																											
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	固定資産税												収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	285	155																											
地方消費税交付金	417,469	4.1	417,469	6.3	うち純固定資産税												収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	-	-																											
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	軽自動車税												収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	140,207	171,053																											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税												収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	-219,222	-216,323																											
自動車取得税交付金	43,419	0.4	43,419	0.7	鉦産税												収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	-	-																											
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税												収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	-	-																											
地方特例交付金	16,994	0.2	16,994	0.3	法定外普通税												収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	-	-																											
地方交付税	3,773,134	37.4	3,491,629	52.6	目的税												収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	-	-																											
内普通交付税	3,491,629	34.6	3,491,629	52.6	入湯税												収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	-	-																											
内特別交付税	209,461	2.1	-	-	事業所税												収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	-	-																											
内震災復興特別交付税	72,044	0.7	-	-	都市計画税												収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	-	-																											
(一般財源計)	7,006,994	69.5	6,626,884	99.8	水利地益税等												収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	-	-																											
交通安全対策特別交付金	3,718	0.0	3,718	0.1	法定外目的税												収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	-	-																											
分担金・負担金	19,242	0.2	-	-	旧法による税												収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	-	-																											
使用料	163,723	1.6	5,203	0.1	合計												収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	2,602,835	100.0																											
手数料	11,313	0.1	-	-	内入湯税												収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	-	-																											
国庫支出金	721,583	7.2	-	-	事業所税												収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	-	-																											
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税												収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	98,605	3.8																											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等												収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	-	-																											
都道府県支出金	634,790	6.3	-	-	法定外目的税												収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	-	-																											
財産収入	36,355	0.4	5,752	0.1	旧法による税												収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	-	-																											
寄附金	1,763	0.0	-	-	合計												収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	2,602,835	100.0																											
繰入金	454,678	4.5	-	-	内入湯税												収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	-	-																											
繰入金	124,130	1.2	-	-	事業所税												収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	-	-																											
諸収入	290,515	2.9	1	0.0	都市計画税												収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	98,605	3.8																											
地方債	613,296	6.1	-	-	水利地益税等												収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	-	-																											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的税												収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	-	-																											
うち臨時財政対策債	343,496	3.4	-	-	旧法による税												収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	-	-																											
歳入合計	10,082,100	100.0	6,641,558	100.0	合計												収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	2,602,835	100.0																											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	面積 65.35 km <sup>2</sup> 97人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1	
					30.1.1 29.1.1 増減率	6,637人 6,735人 -1.5%	6,464人 6,601人 -2.1%	区分	27年国調 22年国調	04 5811	宮城県 女川町	地方交付税種地 2-2
歳入の状況 (単位: 千円・%)												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	
地方譲与税	3,303,475	5.4	3,303,475	95.1	普通税			旧新産○	収入 歳入歳出 翌年度に繰越すべき財源 実質単年度収支	61,451,138	65,425,717	
地方譲与税	25,356	0.0	25,356	0.7	法定普通税			旧工特×		61,169,718	62,366,974	
利子割交付金	853	0.0	853	0.0	市町村民税			低開発×		281,420	3,058,743	
配当割交付金	2,008	0.0	2,008	0.1	内個人均等割			山産振×		181,654	1,144,646	
株式等譲渡所得割交付金	2,067	0.0	2,067	0.1	所得割			過疎×		99,766	1,914,097	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割			首都×		-1,813,474	1,888,238	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	固定資産税			近畿×		81,929	82,574	
地方消費税交付金	121,416	0.2	121,416	3.5	うち純固定資産税			財政健全化等×		1,523,667	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			指数表選定×		-3,255,212	1,970,812	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税			財源超過○				
自動車取得税交付金	8,156	0.0	8,156	0.2	鉦産産税			一般職員等				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税			一				
地方特例交付金	1,911	0.0	1,911	0.1	法定外普通税			一				
地方交付税	6,750,131	11.0	-	-	目的税			一				
内普通交付税	-	-	-	-	内入湯税			一				
特別交付税	94,285	0.2	-	-	事業所税			一				
訳震災復興特別交付税	6,655,846	10.8	-	-	都市計画税			一				
(一般財源計)	10,215,373	16.6	3,465,242	99.7	法定外目的税			一				
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による税			一				
分担金・負担金	5,338	0.0	-	-	合計			一				
使用料	123,976	0.2	699	0.0	内入湯税			一				
手数料	8,137	0.0	-	-	事業所税			一				
国庫支出金	10,523,324	17.1	-	-	都市計画税			一				
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等			一				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税			一				
都道府県支出金	4,351,062	7.1	-	-	旧法による税			一				
財産収入	328,097	0.5	8,791	0.3	合計			一				
寄附金	54,680	0.1	-	-	内入湯税			一				
繰入金	28,823,315	46.9	-	-	事業所税			一				
繰越金	1,145,503	1.9	-	-	都市計画税			一				
諸収	4,208,733	6.8	-	-	水利地益税等			一				
地方債	1,663,600	2.7	-	-	法定外目的税			一				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税			一				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	合計			一				
歳入合計	61,451,138	100.0	3,474,732	100.0				一				
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)												
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	
人件費	1,223,542	2.0	1,185,499	1,150,421	33.1	区			基準財政収入額	2,714,020	2,550,202	
うち職員給与	780,453	1.3	747,176	-	-	議会費			基準財政需要額	2,673,235	2,615,369	
扶助費	335,643	0.5	145,311	145,225	4.2	総務費			標準税収入額	3,588,490	3,358,593	
公債費	300,682	0.5	215,764	215,764	6.2	民生費			標準財政規模	3,588,490	3,632,444	
内元利償還金	269,358	0.4	196,345	196,345	5.7	衛生費			財政力指数	0.99	0.99	
訳一時借入金利息	31,324	0.1	19,419	19,419	0.6	労働費			実質収支比率(%)	2.8	52.7	
(義務的経費計)	1,859,867	3.0	1,546,574	1,511,410	43.5	農林水産業費			公債費負担比率(%)	1.5	1.6	
物件修繕費	2,107,705	3.4	995,251	694,147	20.0	商工費			健全実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	118,549	0.2	24,070	22,591	0.7	土木費			断全実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	2,195,315	3.6	1,744,273	429,548	12.4	消費防費			比率将来負担比率(%)	3.7	4.3	
うち一部事務組合負担金	256,129	0.4	256,129	256,129	7.4	教育費			積立金減債	12,897,701	12,425,342	
繰出金	716,452	1.2	654,722	378,115	10.9	災害復旧費			現在高特定目的	15,366	15,364	
積立金	8,124,091	13.3	931,713	-	-	公債費			地方債現在高	35,650,438	54,516,388	
投資・出資金・貸付金	2,971,476	4.9	-	-	-	諸支出金			物件等購入	5,830,830	4,436,588	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金			債務負担行為額(支出予定額)	24,453,754	51,795,504	
投資的経費	43,076,263	70.4	8,093,943	経常経費充当一般財源等計		歳出合計			保証・補償	297,350	254,600	
うち人件費	249,513	0.4	249,513	3,035,811千円		繰上水道計			その他	990	1,054	
内普通建設事業費	38,567,434	63.0	6,059,936	経常収支比率		国民健康保険			取益事業収入	-	-	
うち補助	35,411,685	57.9	5,583,729	87.4% (87.4%)		国民健康保険			土地開発基金現在高	1,401,355	1,792,693	
訳うち単独	3,141,712	5.1	476,200	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険			徴収率	99.9	99.3	
災害復旧事業費	4,508,829	7.4	2,034,007	歳入一般財源等		国民健康保険			計	99.9	99.8	
失業対策事業費	-	-	-	14,271,966千円		国民健康保険			市町村民税	99.3	97.7	
歳出合計	61,169,718	100.0	13,990,546	14,271,966千円		国民健康保険			純固定資産税	100.0	99.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	面積 163.40 76	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-0				
			12,370 17,429 -29.0%		30.1.1 29.1.1 増減率	13,210 13,529 -2.4%	13,060 13,392 -2.5%	区分	27年国調	22年国調	04 宮城県	6060 南三陸町	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
地方譲与税	1,309,152	4.2	1,309,152	26.4	普通税			1,317	1,932	31,353,846		49,740,550			
地方譲与税	67,549	0.2	67,549	1.4	法定普通税			22.0	23.4	29,291,458		43,592,497			
利子割交付金	1,343	0.0	1,343	0.0	市町村民税			1,954	2,312	2,062,388		6,148,053			
配当割交付金	3,190	0.0	3,190	0.1	個人均等割			32.6	28.0	827,268		3,957,089			
株式等譲渡所得割交付金	3,312	0.0	3,312	0.1	所得割			2,720	3,999	1,235,120		2,190,964			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割			45.4	48.5	-955,844		482,404			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	固定資産税			-	-	834		991			
地方消費税交付金	204,991	0.7	204,991	4.1	うち純固定資産税			-	-	-		-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			-	-	2,360,000		1,185,000			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税			-	-	-3,315,010		-701,605			
自動車取得税交付金	21,833	0.1	21,833	0.4	鉱産税			-	-	-		-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税			-	-	-		-			
地方特例交付金	8,826	0.0	8,826	0.2	法定外普通税			-	-	-		-			
地方交付税	6,621,769	21.1	3,253,399	65.7	目的税			-	-	-		-			
内普通交付税	3,253,399	10.4	3,253,399	65.7	入湯税			-	-	-		-			
特別交付税	326,893	1.0	-	-	事業所税			-	-	-		-			
震災復興特別交付税	3,041,477	9.7	-	-	都市計画税			-	-	-		-			
(一般財源計)	8,241,965	26.3	4,873,595	98.5	法定外目的税			-	-	-		-			
交通安全対策特別交付金	1,058	0.0	1,058	0.0	旧法による税			-	-	-		-			
分担金・負担金	6,709	0.0	-	-	合計			1,309,152	100.0	-		-			
使用料	132,421	0.4	4,521	0.1	区			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 炭産× 山産振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	支 収	歳入総額 歳入歳出総引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上債還金 繰上債取崩し額 実質単年度収支	31,353,846 29,291,458 2,062,388 827,268 1,235,120 -955,844 834 -	49,740,550 43,592,497 6,148,053 3,957,089 2,190,964 482,404 991 -
手数料	49,817	0.2	-	-	内			5,175	0.4	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	3,645,732	11.6	-	-	入湯税			5,175	0.4	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税			-	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税			-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	1,945,642	6.2	-	-	水利地益税等			-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	541,685	1.7	55,422	1.1	法定外目的税			-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	149,997	0.5	-	-	旧法による税			-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	9,894,272	31.6	-	-	合計			1,309,152	100.0	-	-	-	-	-	-
繰越金	5,048,053	16.1	-	-	区			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 炭産× 山産振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	支 収	歳入総額 歳入歳出総引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上債還金 繰上債取崩し額 実質単年度収支	31,353,846 29,291,458 2,062,388 827,268 1,235,120 -955,844 834 -	49,740,550 43,592,497 6,148,053 3,957,089 2,190,964 482,404 991 -
諸収入	444,445	1.4	15,503	0.3	内			5,175	0.4	-	-	-	-	-	-
地方債	1,252,050	4.0	-	-	入湯税			5,175	0.4	-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所税			-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	210,000	0.7	-	-	都市計画税			-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	31,353,846	100.0	4,950,099	100.0	水利地益税等			-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	31,353,846	100.0	4,950,099	100.0	法定外目的税			-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	31,353,846	100.0	4,950,099	100.0	旧法による税			-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	31,353,846	100.0	4,950,099	100.0	合計			1,309,152	100.0	-	-	-	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
人件費	1,637,638	5.6	1,593,004	1,239,653	24.0	区		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,358,689	1,322,637	
うち職員給	1,069,888	3.7	1,025,254	-	-	区		118,198	0.4	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	4,457,362	4,488,015	
扶助費	806,422	2.8	297,382	219,606	4.3	区		3,092,270	10.6	647,324	2,051,111	標準税収入額	1,739,174	1,683,622	
公債費	807,587	2.8	748,836	748,836	14.5	区		2,635,426	9.0	502,564	1,363,212	標準財政規模	5,209,117	5,330,695	
内元利償還金	721,082	2.5	662,331	662,331	12.8	区		1,333,196	4.6	154,840	1,153,073	財政力指数	0.29	0.29	
一時借入金	86,485	0.3	86,485	86,485	1.7	区		5,350	0.0	-	5,350	実質収支比率(%)	23.7	41.1	
内元利償還金	20	0.0	20	20	0.0	区		3,730,539	12.7	3,279,264	552,956	公債費負担比率(%)	5.3	6.3	
(義務的経費計)	3,251,647	11.1	2,639,222	2,208,095	42.8	区		507,541	1.7	120,017	253,531	判断実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	2,976,748	10.2	1,629,293	878,780	17.0	区		8,764,673	29.9	6,414,293	2,354,324	断全実質赤字比率(%)	7.8	9.3	
維持補修費	100,345	0.3	96,430	86,160	1.7	区		567,387	1.9	113,232	503,850	比率将来負担比率(%)	-	-	
補助費等	3,103,752	10.6	2,157,534	793,215	15.4	区		1,433,371	4.9	555,700	717,688	積立金減債	6,796,462	8,055,628	
うち一部事務組合負担金	404,416	1.4	398,416	378,450	7.3	区		6,295,920	21.5	-	2,293,420	現在高	9,411	9,411	
繰出金	798,881	2.7	686,641	575,158	11.1	区		807,587	2.8	-	748,836	特定目的	26,508,701	33,142,673	
積立金	883,821	3.0	626,963	-	-	区		-	-	-	-	地方債現在高	12,626,551	12,095,583	
投資・出資金・貸付金	93,110	0.3	12,260	-	-	区		-	-	-	-	物件等購入	37,643,847	13,937,150	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区		-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	
投資的経費	18,083,154	61.7	4,265,431	4,541,408	88.0%	区		29,291,458	100.0	11,787,234	12,113,774	その補償	805,961	1,919,411	
うち人件費	102,569	0.4	102,569	102,569	0.4	区		1,359,368	4.6	344,595	344,595	実質的なもの	-	-	
内普通建設事業費	11,787,234	40.2	1,972,011	1,972,011	6.3	区		333,865	1.1	327,186	327,186	取益事業収入	-	-	
うち補助	9,793,121	33.4	1,451,077	1,451,077	4.8	区		226,622	0.7	2,236	2,236	土地開発基金現在高	160,153	160,140	
うち単独	1,916,893	6.5	485,254	485,254	1.5	区		216,628	0.7	4,287	4,287	徴収率	99.7	99.5	
内災害復旧事業費	6,295,920	21.5	2,293,420	2,293,420	7.3	区		23,731	0.08	114	114	計	99.8	99.5	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区		141,168	0.47	141	141	市町村民税	99.6	99.3	
歳入合計	29,291,458	100.0	12,113,774	14,125,292	88.0%	区		417,354	1.47	323	323	純固定資産税	99.8	99.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。